

平成 27 年度

歳入歳出決算主要施策実績報告書

平成 28 年 9 月

高 山 市

人・自然・文化がおりなす
活力とやさしさのあるまち飛騨高山

協働のまちづくりの推進



デンバー市姉妹都市提携55周年記念事業



産業・労働分野

魅力と活力にあふれるまち

プレミアム付き商品券の発行



イオン株式会社との「地域連携協定」の締結



荘川の里旧宝蔵寺庫裏屋根葺替



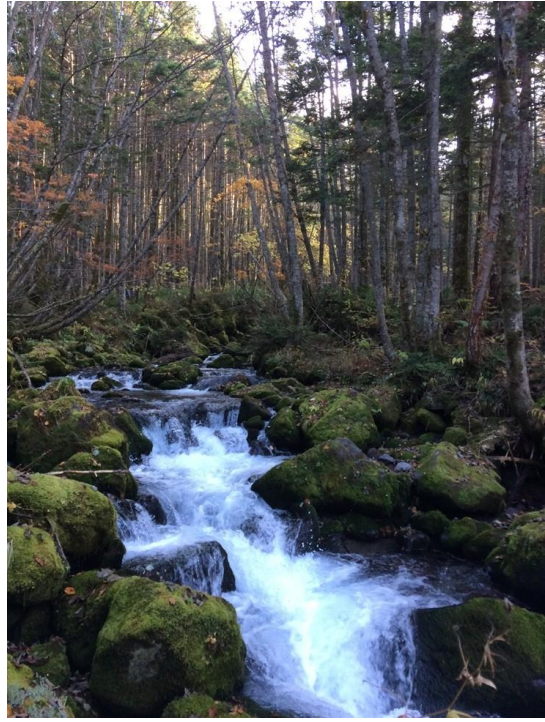
広葉樹林施業技術者の育成



環境・景観分野

環境と調和した地球にやさしいまち

乗鞍山麓五色ヶ原の森生態系調査



高山エネルギー大作戦（子ども大学）



「山の日」制定イベント



クリーンエネルギー自動車の導入



教育・文化分野

生きがいと誇りを持ち豊かな心を育むまち

国府小学校校舎大規模改修事業



松倉中学校校舎大規模改修事業



郷土教育の推進



高地トレーニング強化拠点施設活用事業



福祉・保健分野

やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち

福祉サービス総合相談支援センターの開設



地域包括支援センターの委託化



メンタルヘルスチェックシステムの導入



ショッピングセンターにおけるつどいの広場の開設



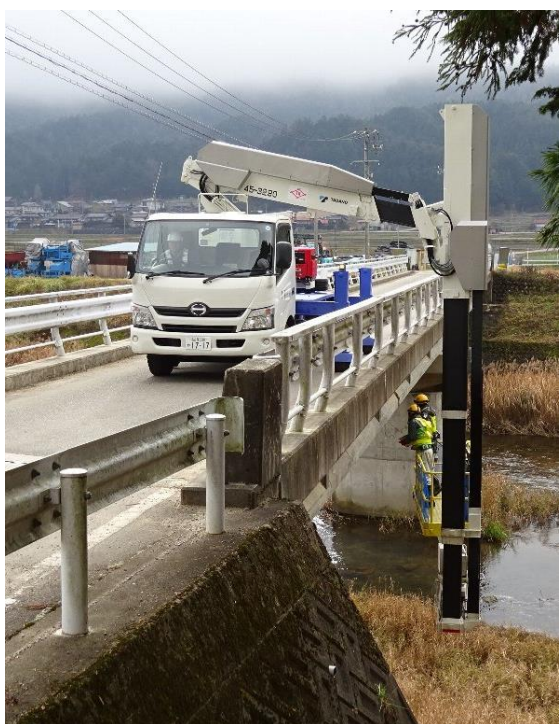
基盤・安全分野

安全で安心して快適に住めるまち

消防デジタル無線整備



道路防災点検（橋りょう等の安全点検）



指定避難所へのWi-Fi環境整備



高山駅自由通路展示物の製作



協働・行政分野

みんなで作る持続可能なまち

高山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定



平和サミットの開催



地方を取り巻く情勢は、人口減少や高齢化等に伴う社会保障関係費の増大など歳出の増要素が生じる一方で、地方税収、地方交付税収入が不足し、依然として厳しい状況が続いており、自らの責任と判断に基づき必要な対策を適時適切に行うなど、自らの財政運営により一層責任を持つ体制の確立が求められています。

こうした中、本市では、一般行政経費の節減や将来負担の軽減を図りつつ、新たなまちの魅力や個性を「創造」し、将来につなげていくことで、市民が夢と希望を持ち、心豊かに暮らしていくことができる「自立」したまちを目指し、経済対策、環境対策、文化の振興をキーワードに、市民と行政が「協働」したまちづくりを積極的にすすめてまいりました。

第八次総合計画のスタートの年となる平成27年度においては、まちづくりの基本目標に掲げる

- ・魅力と活力にあふれるまち
- ・環境と調和した地球にやさしいまち
- ・生きがいと誇りを持ち豊かな心を育むまち
- ・やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち
- ・安全で安心して快適に住めるまち
- ・みんなでつくる持続可能なまち

を重点として、限られた行政資源を最大限に活用した効率的な行財政運営に努め、本市の将来都市像である『人・自然・文化がおりなす活力とやさしさのあるまち飛騨高山』の形成を目指し、子どもたちからお年寄りまで誰もが住みよさを実感し、元気で、安全で、安心して暮らすことのできるまちづくりに市民の皆様と協働して取り組んでまいりました。

以下、平成27年度の主要な施策の成果について、その概要をご報告いたします。

(この報告書の数値は、決算書の決算総額を基礎にして、端数処理をしています。)

一 般 会 計 の 決 算 状 況

当初予算額	46,000,000 千円
最終予算額	52,317,297 千円
歳入決算額①	51,859,044 千円
歳出決算額②	47,860,917 千円
差引額①-②	3,998,127 千円

(単位：千円)

歳 入				歳 出			
予 算 科 目	予 算 現 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	予 算 科 目	予 算 現 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減
市 税	13,309,959	13,387,991	78,032	議 会 費	344,497	325,879	18,618
地 方 譲 与 税	538,838	570,316	31,478	総 務 費	8,027,523	7,288,020	739,503
利 子 割 交 付 金	25,000	23,270	△ 1,730	民 生 費	13,633,497	12,490,223	1,143,274
配 当 割 交 付 金	50,000	67,087	17,087	衛 生 費	2,664,134	2,508,067	156,067
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	66,145	66,145	0	農 林 水 産 業 費	2,549,703	2,266,237	283,466
地 方 消 費 税 交 付 金	1,784,194	1,784,194	0	商 工 費	3,691,314	3,174,161	517,153
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,000	27,997	2,997	土 木 費	7,656,122	6,629,831	1,026,291
自 動 車 取 得 税 交 付 金	125,050	125,050	0	消 防 費	2,170,645	2,134,982	35,663
地 方 特 例 交 付 金	30,000	39,430	9,430	教 育 費	3,860,565	3,658,497	202,068
地 方 交 付 税	16,118,762	16,118,762	0	災 害 復 旧 費	1,951,800	1,669,698	282,102
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	12,612	2,612	公 債 費	5,742,527	5,715,322	27,205
分 担 金 及 び 負 担 金	525,256	426,872	△ 98,384	予 備 費	24,970		24,970
使 用 料 及 び 手 数 料	531,446	539,604	8,158				
国 庫 支 出 金	7,052,290	6,619,083	△ 433,207				
県 支 出 金	3,378,345	3,167,174	△ 211,171				
財 産 収 入	428,732	729,591	300,859				
寄 附 金	236,888	236,286	△ 602				
繰 入 金	390,748	360,938	△ 29,810				
繰 越 金	2,878,563	2,878,563	0				
諸 収 入	2,367,681	2,297,679	△ 70,002				
市 債	2,444,400	2,380,400	△ 64,000				
歳 入 合 計	52,317,297	51,859,044	△ 458,253	歳 出 合 計	52,317,297	47,860,917	4,456,380

※予算現額には繰越額を含む。

歳入歳出決算の構成比

歳入

平成26年度

人口1人当たり 545,063円

平成27年3月31日現在人口 90,938人

平成27年度

人口1人当たり 576,058円

平成28年3月31日現在人口 90,024人

	千円	%		千円	%
市 税	13,468,772	27.2	市 税	13,387,991	25.8
地方譲与税	544,956	1.1	地方譲与税	570,316	1.1
利子割交付金	24,189	0.0	利子割交付金	23,270	0.1
配当割交付金	73,207	0.1	配当割交付金	67,087	0.1
株式等譲渡所得割交付金	35,453	0.1	株式等譲渡所得割交付金	66,145	0.1
地方消費税交付金	1,098,922	2.2	地方消費税交付金	1,784,194	3.4
ゴルフ場利用税交付金	28,669	0.1	ゴルフ場利用税交付金	27,997	0.1
自動車取得税交付金	63,953	0.1	自動車取得税交付金	125,050	0.2
地方特例交付金	41,222	0.1	地方特例交付金	39,430	0.1
地方交付税	17,136,018	34.6	地方交付税	16,118,762	31.1
交通安全対策特別交付金	12,055	0.0	交通安全対策特別交付金	12,612	0.0
分担金及び負担金	406,429	0.8	分担金及び負担金	426,872	0.8
使用料及び手数料	523,454	1.1	使用料及び手数料	539,604	1.0
国庫支出金	5,383,430	10.9	国庫支出金	6,619,083	12.8
県支出金	2,695,456	5.4	県支出金	3,167,174	6.1
財産収入	538,032	1.1	財産収入	729,591	1.4
寄附金	36,430	0.1	寄附金	236,286	0.5
繰入金	450,518	0.9	繰入金	360,938	0.7
繰越金	2,441,469	4.9	繰越金	2,878,563	5.6
諸収入	2,534,331	5.1	諸収入	2,297,679	4.4
市債	2,030,000	4.1	市債	2,380,400	4.6
合 計	49,566,965	100.0	合 計	51,859,044	100.0

歳出

平成26年度

人口1人当たり 498,014円

平成27年3月31日現在人口 90,938人

平成27年度

人口1人当たり 531,646円

平成28年3月31日現在人口 90,024人

議 会 費	千円 318,264	% 0.7	議 会 費	千円 325,879	% 0.7
総 務 費	6,625,242	14.6	総 務 費	7,288,020	15.2
民 生 費	12,446,257	27.5	民 生 費	12,490,223	26.1
衛 生 費	2,527,818	5.6	衛 生 費	2,508,067	5.2
農 林 水 産 業 費	2,068,879	4.6	農 林 水 産 業 費	2,266,237	4.7
商 工 費	3,173,550	7.0	商 工 費	3,174,161	6.6
土 木 費	6,522,299	14.4	土 木 費	6,629,831	13.9
消 防 費	2,032,567	4.5	消 防 費	2,134,982	4.5
教 育 費	3,123,815	6.9	教 育 費	3,658,497	7.7
災 害 復 旧 費	543,565	1.2	災 害 復 旧 費	1,669,698	3.5
公 債 費	5,906,145	13.0	公 債 費	5,715,322	11.9
合 計	45,288,401	100.0	合 計	47,860,917	100.0

歳入決算の状況

1. 市 税 決算額 13,387,991千円

(1) 市税科目別収入状況

(単位：千円)

科 目	調 定 額	収 入 額	収 入 率	説 明		
市 民 税	5,055,901	4,789,638	94.7%	個人		
				均等割	173,046	
				所得割	3,754,424	
				滞納繰越分	48,717	
				納税義務者数	50,080 人	
				法人		
				均等割	309,380	
				法人税割	499,967	
固 定 資 産 税	7,315,781	6,577,378	89.9%	納税義務者数		
				土地	2,390,730	33,238 人
				家屋	2,586,300	31,739 人
				償却資産	1,472,497	1,558 人
				滞納繰越分	99,867	
				国有資産等所在市町村交付金	27,984	
軽自動車税	248,336	235,365	94.8%	納税義務者数		
				土地	233,407	47,098 台
市たばこ税	648,740	648,740	100.0%	滞納繰越分	1,958	
入湯税	285,750	245,278	85.8%	特別徴収義務者数	162 人	
都 市 計 画 税	1,000,570	891,592	89.1%	納税義務者数		
				土地	506,156	20,507 人
				家屋	370,474	19,910 人
計	14,555,078	13,387,991	92.0%	滞納繰越分	14,962	

(2) 年度別市税科目別収入状況

(単位：千円)

科 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	収 入 額	対 前 年 度 率 伸 び	収 入 額	対 前 年 度 率 伸 び	収 入 額	対 前 年 度 率 伸 び
市 民 税	4,660,122	△ 5.3%	4,773,037	2.4%	4,789,638	0.3%
固 定 資 産 税	6,899,524	0.7%	6,681,332	△ 3.2%	6,577,378	△ 1.6%
軽 自 動 車 税	227,759	1.6%	231,194	1.5%	235,365	1.8%
市 た ば こ 税	683,846	12.6%	642,515	△ 6.0%	648,740	1.0%
特別土地保有税	—	—	365	皆増	0	皆減
入 湯 税	231,658	2.8%	223,874	△ 3.4%	245,278	9.6%
都 市 計 画 税	934,975	△ 1.9%	916,455	△ 2.0%	891,592	△ 2.7%
計	13,637,884	△ 1.1%	13,468,772	△ 1.2%	13,387,991	△ 0.6%

(3) 年度別市税徴収実績状況

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
現 年 課 税 分	97.8%	97.9%	97.8%	98.0%	98.2%	98.5%
滞 納 繰 越 分	14.2%	15.4%	17.2%	16.2%	16.1%	15.4%
計	92.8%	92.2%	91.8%	91.8%	91.8%	92.0%

2. 地方交付税 決算額 16,118,762千円

(1) 普通交付税 14,214,056千円

(単位：千円)

区 分	基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額
合併算定替	25,586,451	11,372,395	14,214,056
(一本算定)	(22,046,963)	(11,372,516)	(10,674,447)

(2) 特別交付税 1,904,706千円

3. 国庫支出金 決算額 6,619,083千円

(1) 国庫負担金

(単位：千円)

目	予算額	決算額	説 明
民生費国庫負担金	3,291,180	3,223,301	総合相談支援事業費 9,231
			特別障がい者手当等給付費 29,372
			自立支援給付費 810,172
			保険基盤安定費 87,978
			保険料軽減対策費 4,818
			母子生活支援施設費 19,361
			障がい児通所支援給付費 89,995
			保育所費 517,887
			児童手当費 1,056,019
			児童扶養手当費 103,487
			生活保護費 494,981
衛生費国庫負担金	1,600	930	養育医療費 930
災害復旧費国庫負担金	785,935	709,820	土木施設過年補助災害復旧費 30,385
			土木施設現年補助災害復旧費 671,322
			その他公共施設現年補助災害復旧費 8,113
計	4,078,715	3,934,051	

(2) 国庫補助金

(単位：千円)

目	予算額	決算額	説 明
総務費国庫補助金	146,571	131,782	庁舎整備事業費 1,599
			町内会防犯灯改修等事業費 9,001
			地域づくり活動支援事業費 25,000
			総合戦略策定事業費 4,996
			飛騨地域創生連携事業費 18,152
			飛騨高山応援事業費 2,441
			高山・中津川創生連携事業費 2,475
			社会保障・税番号制度関連システム整備事業費 35,652
			公共無線LAN整備事業費 700

目	予算額	決算額	説明
			外国人観光客誘致事業費 50 外国人観光客受入環境整備事業費 3,797 個人番号カード交付事業費 26,748 選挙人名簿システム改修事業費 1,171
民生費国庫補助金	685,864	532,074	女性保護事業費 665 地域生活支援事業費 17,702 臨時福祉給付金給付事業費 392,000 結婚支援事業費 3,000 母子家庭等就業支援事業費 1,281 家庭児童相談事業費 720 子ども・子育て支援システム改修事業費 210 子育て住環境整備事業費 18,890 子育て支援短期保護事業費 51 地域子育て支援拠点事業費 6,007 放課後児童対策事業費 12,719 病児保育事業費 4,749 児童福祉施設整備事業費 15,676 延長保育事業費 7,157 一時保育事業費 8,034 多機能保育所等整備事業費 2,475 公立保育園運営事業費 46 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費 40,023 生活保護費 669
衛生費国庫補助金	9,662	5,601	がん検診推進事業費 547 母子保健事業費 400 アスベスト対策事業費 1,510 浄化槽設置整備事業費 3,144
農林水産業費国庫補助金	10,700	5,125	緑の保全事業費 1,125 農業後継者育成事業費 4,000
土木費国庫補助金	1,557,164	1,556,630	道路整備事業費 576,125 建築物耐震改修等事業費 10,796 土地区画整理事業費 917,308 街路整備事業費 39,241 景観形成促進事業費 8,660 歴史的環境保全整備事業費 4,500
消防費国庫補助金	12,400	12,085	消防防災施設等整備費 12,085
教育費国庫補助金	422,092	330,395	幼稚園就園奨励費 18,157 へき地児童生徒援助費 6,972 要保護児童生徒就学援助費 138 特別支援教育就学奨励費 2,568 小学校施設整備事業費 61,649 中学校施設整備事業費 105,080 通学路照明灯整備事業費 3,291 埋蔵文化財発掘調査事業費 1,613

目	予算額	決算額	説	明
			高山祭屋台等保存修理事業費	18,380
			伝統的建造物群保存地区保存事業費	31,860
			文化財施設整備事業費	687
			伝統文化交流拠点施設整備事業費	80,000
災害復旧費国庫補助金	19,464	11,767	土木施設現年補助災害関連復旧費	1,570
			土木施設過年補助災害復旧関連費	1,603
			廃棄物処理施設現年補助災害復旧費	8,594
商工費国庫補助金	80,173	75,215	観光施設整備事業費	28,290
			バリアフリー観光推進事業費	1,200
			特定創業支援事業費	23,771
			カード決済普及促進事業費	1,654
			若者定住促進事業費	20,300
計	2,944,090	2,660,674		

(3) 国庫委託金

(単位：千円)

目	予算額	決算額	説	明
総務費委託金	364	417	自衛官募集事務費	109
			中長期在留者住居地届出等事務費	308
民生費委託金	15,121	17,891	特別児童扶養手当事務費	261
			基礎年金等事務費	17,630
教育費委託金	14,000	6,050	高地トレーニング強化拠点施設活用事業費	6,050
計	29,485	24,358		

4. 県支出金 決算額 3, 167, 174千円

(1) 県負担金

(単位：千円)

目	予算額	決算額	説明
民生費県負担金	1,437,350	1,412,392	自立支援給付費 405,086
			保険基盤安定費 452,818
			保険料軽減対策費 2,409
			母子生活支援施設費 9,680
			障がい児通所支援給付費 44,998
			保育所費 258,944
			児童手当費 232,375
			生活保護費 6,082
衛生費県負担金	800	775	養育医療費 775
県移譲事務交付金	7,960	9,456	
計	1,446,110	1,422,623	

(2) 県補助金

(単位：千円)

目	予算額	決算額	説明
総務費県補助金	140,770	143,970	ライフライン保全対策事業費 1,745
			情報システム整備事業費 2,460
			販路開拓支援事業費 2,000
			飛騨高山ブランド戦略推進事業費 1,000
			自主運行バス運行費 14,398
			地籍調査事業費 92,475
			新エネルギー設備整備事業費 25,403
			森林づくり交流推進事業費 4,264
			匠の家づくり支援事業費 225
民生費県補助金	441,957	402,861	身体障がい者福祉事業費 281
			地域生活支援事業費 8,851
			高齢者在宅福祉事業費 4,828
			子ども医療費 68,610
			母子家庭等医療費 27,841
			重度障がい者医療費 229,482
			福祉医療費助成事業費 2,666
			福祉医療費審査事業費 7,770
			家庭児童相談事業費 698
			子育て支援短期保護事業費 38
			地域子育て支援拠点事業費 5,995
			放課後児童対策事業費 12,719
			木育推進事業費 298
			病児保育事業費 5,015
			低年齢児保育事業費 12,795
			延長保育事業費 6,892
			一時保育事業費 8,034
住宅支援給付事業費 48			

目	予算額	決算額	説	明
衛生費 県補助金	11,303	9,020	公衆浴場設備改善対策事業費	1,440
			健康増進事業費	3,458
			こころの健康支援事業費	272
			母子保健事業費	400
			一般不妊治療費助成事業費	627
			浄化槽設置整備事業費	2,821
			産業廃棄物立入検査事業費	2
農林水産業費 県補助金	562,425	487,609	農業委員会費	7,725
			農業経営基盤強化資金利子補給金	1,745
			数量調整円滑化推進事業費	473
			経営所得安定対策事業費	6,097
			農地集積事業費	4,682
			鳥獣被害防止対策事業費	34,059
			就農研修支援事業費	3,600
			青年就農者支援事業費	19,125
			6次産業化支援事業費	971
			経営体育成支援事業費	5,107
			農業総合整備事業費	28,549
			学校給食地産地消推進事業費	794
			環境保全型農業支援事業費	540
			中山間地域等直接支払事業費	129,546
			農作物等災害対策事業費	4,474
			農業後継者育成事業費	6,000
			繁殖牛舎等建設支援事業費	2,962
			市有林整備事業費	21,203
			森林被害対策事業費	874
			林道改良事業費	9,703
林業改良普及事業費	300			
森林整備地域活動支援事業費	15,307			
緑の保全事業費	656			
林業担い手育成事業費	1,496			
農村環境多面的機能向上事業費	181,621			
商工費 県補助金	18,636	15,264	地場産業活性化対策事業費	636
			地場産業振興事業推進費	3,600
			伝統工芸品産業等振興事業費	100
			緊急雇用創出事業費	6,706
			消費者行政活性化事業費	1,000
			自然環境調査事業費	972
			山岳環境保全施設整備事業費	2,250
土木費 県補助金	51,500	30,302	急傾斜地崩壊対策事業費	8,000
			普通河川整備事業費	16,250
			建築物耐震診断助成事業費	1,340
			建築物耐震補強助成事業費	4,249
			土地利用規制等対策費	463

目	予算額	決算額	説	明
教育費県補助金	36,200	36,275	被災児童就学援助費	69
			木製机・椅子導入事業費	1,800
			ペレットストーブ導入事業費	5,373
			県指定文化財修理事業費	533
			高地トレーニング強化拠点施設整備事業費	28,500
電源立地地域対策交付金	69,000	69,176		
災害復旧費県補助金	345,532	287,466	農地現年補助災害復旧費	99,565
			農業用施設現年補助災害復旧費	96,871
			林業用施設現年補助災害復旧費	91,030
計	1,677,323	1,481,943		

(3) 県委託金

(単位：千円)

目	予算額	決算額	説	明
総務費委託金	216,718	221,678	人権啓発活動費	300
			県税徴収費	154,820
			在外選挙人名簿登録事務費	4
			県議会議員選挙費	30,911
			県人口動態統計調査費	99
			統計調査員確保対策事業費	27
			国勢調査費	35,136
			経済センサス費	348
			農林業センサス費	13
			商業統計調査費	20
民生費委託金	130	139	特別弔慰金支給事務費	139
衛生費委託金	210	252	公害委任事務費	252
農林水産業費委託金	4,500	3,432	林道開設事業費	3,432
商工費委託金	12,404	12,626	新穂高温泉園地管理費	173
			乗鞍自然歩道管理費	81
			乗鞍スカイライン道路パトロール事業費	10,800
			中部北陸自然歩道管理費	1,051
			西穂高自然歩道管理費	242
			大気環境測定事業費	279
土木費委託金	20,510	23,940	歩道除雪費	5,589
			河川草刈り業務費	18,076
			公共用地取得事業費	275
教育費委託金	440	541	英語教育推進事業費	530
			学校基本調査事務費	11
計	254,912	262,608		

5. 諸 収 入 決算額 2, 2 9 7, 6 7 9 千円

(単位：千円)

目	予 算 額	決 算 額	説 明
延滞金、加算金及び過料	16,000	29,059	諸税滞納延滞金 29,059
市 預 金 利 子	5,000	10,136	
貸 付 金 元 利 収 入	1,670,751	1,393,550	県保証協会融資預託金元金収入 952,800 中小企業設備近代化資金等貸付金元利収入 750 伝統的工芸品産業振興貸付金元金収入 40,000 勤労者生活安定資金融資預託金元金収入 150,000 勤労者住宅資金融資預託金元金収入 250,000
受 託 事 業 収 入	239,748	232,988	飛騨農業共済事務組合出納事務 1,663 障がい支援区分認定審査事業 105 休日診療事業 21,011 一般廃棄物処理事業 105 農地中間管理事業 57 分収造林事業 8,348 常備消防事業 194,629 県飛騨特別支援学校給食事業 7,070
雑 入	436,182	631,946	滞納処分費 1 弁償金 17 違約金及び遅延利息 1,812 職員退職手当積立負担金収入 56,883 人工授精雑入 393 過年度収入 28,769 一般雑入 544,071
計	2,367,681	2,297,679	

6. 市 債 決算額 2, 3 8 0, 4 0 0 千円

(単位：千円)

目	予 算 額	決 算 額	説 明
災 害 復 旧 債	444,400	380,400	災害復旧債 380,400
臨 時 財 政 対 策 債	2,000,000	2,000,000	臨時財政対策債 2,000,000
計	2,444,400	2,380,400	

歳出決算の状況

1. 議会費 325,879千円

○ 議会費 325,879千円

1. 議会費 325,879千円

(1) 議会の活動状況

	議 会		提 出 案 件 数								
	回数	会期 日数	市 長 提 出			議 員 提 出		請 願	陳 情	その他 (選挙等)	計
			予算案	条例案	その他	条例案	意見書等				
定例会	4	86	22	35	47	0	8	1	21	5	139
臨時会	1	1	2	1	2	0	0	0	0	15	20
計	5	87	24	36	49	0	8	1	21	20	159

(2) 委員会の開催状況

常任委員会

総務厚生委員会 17回

文教産業委員会 16回

基盤環境委員会 18回

議会運営委員会 14回

広報広聴委員会 7回

特別委員会

予算決算特別委員会 8回

連合委員会

総務厚生委員会・文教産業委員会連合委員会 2回

(3) その他の会議の開催状況

全員協議会 5回

委員長連絡会議 7回

(4) 広報広聴活動

議会広報紙発行 4回

市民意見交換会 26回（地域別21回・分野別4回
・高校生1回）

会議等の同時中継、録画放送 39日（本会議21日・委員会18日）

議会情報番組の録画放送 5回

2. 総務費

7, 288, 020千円

○ 総務管理費

6, 585, 671千円

1. 一般管理費

1, 849, 220千円

(1) 条例・規則・規程等の制定改廃の状況

区 分		制 定	一部改正	全部改正	廃 止	計
議 会	条 例	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
	規 則	0	0	0	0	0
	規 程 等	0	0	0	0	0
市 長	条 例	6	50	0	2	58
	規 則	11	30	0	6	47
	規 程 等	3	23	0	0	26
行 政 委 員 会	規 則	0	8	0	0	8
	規 程 等	0	0	0	0	0
要 綱 等		33	94	0	20	147
そ の 他		3	8	0	0	11
計		56	213	0	28	297

(2) 市例規検索管理システムの利用

例規集・要綱集更新回数 4回

(3) 現行法令検索システムの利用

現行法令更新回数 4回

(4) 全国市長会市民総合賠償補償保険の加入

(5) 公文書館の管理（指定管理者制度）

2. 人事管理費

81, 110千円

(1) 職員の福利厚生

年代別総合健康診断 受診率 99.5%

がん検診（胃・子宮・乳・大腸・前立腺）、事後検診の徹底

メンタルヘルスチェック 実施率 97.9%

(2) 採用試験

採用者	事務（大卒程度）	6人	技術（土木）	1人
	技術（建築）	2人	技術（機械）	1人
	獣医師	1人	保健師	2人
	看護師	2人	保育士	3人
	事務（高卒程度）	5人	事務（民間企業等経験者）	4人
	消防	2人		

(3) 昇任試験

合格者	管理職昇任	7人
	5級昇任	9人
	技能労務職5級昇任	2人
	技能労務職4級昇任	2人

(4) 行政改革の推進

- 第五次行政改革大綱の検証
- 第六次行政改革大綱の推進
- 行政改革推進委員会の開催（2回）

3. 職員研修費

16,244千円

(1) 職員研修の状況

区 分	件 数	実 日 数	参 加 人 数
階 層 別 研 修	20 件	32 日	156 人
課 題 別 研 修	13	43	826
公 募 型 研 修	20	28	163
派 遣 研 修	84	516	122
自 主 研 修	36	49	41
計	173	668	1,308

※年間を通じ接遇研修を全職員に実施

(2) 人事交流・研修派遣

外務省	派遣	1人
文部科学省（文化庁）	派遣	1人
国土交通省（観光庁）	派遣	1人
国土交通省（中部地方整備局）	派遣	1人、受入 1人
岐阜県	派遣	1人、受入 1人
その他団体	派遣	5人

4. 秘書費

11,294千円

5. 広報費 97,790千円

(1) 印刷物による広報

広報たかやま 年24回(毎月1日・15日)

(2) 視聴覚による広報

AMラジオ放送 20回

FMラジオ放送各種番組

ケーブルテレビ放送各種番組

(3) 市民と市長の対話集会

15会場 参加者 628人

(4) 政策検討市民委員会

第2期委員会 全体会議 9回

(5) 高山市表彰式(市制施行79周年)

被表彰者 個人 92人

6. 財政管理費 1,095千円

7. 会計管理費 1,063千円

8. 財産管理費 2,662,119千円

(1) 庁舎整備事業

久々野支所建設基本設計

(2) 普通財産の貸付等の状況

区 分	貸 付		処 分	
	件 数	金 額	件 数	金 額
土 地	265 件	55,498 千円	12 件	337,268 千円
建 物	48	5,928	2	6,833
物 品	0	0	23	6,428

(3) 保険契約等の状況

区 分	契 約 件 数	支 払 保 険 料
火 災 保 険	1,621 件	17,930 千円
自 動 車 損 害 保 険	427	7,583
自 動 車 損 害 賠 償 責 任 保 険	169	2,422
計	2,217	27,935

(4) 工事請負契約の状況

区 分	契 約 件 数	契 約 金 額
500 万円未満	208 件	730,535 千円
500 万円以上～1,000 万円未満	64	464,573
1,000 万円以上～3,000 万円未満	52	868,622
3,000 万円以上	30	1,638,243
計	354	3,701,973

※うち144件は電子入札

(5) 投資及び出資の状況

岐阜県信用保証協会出えん金 129千円

(6) 基金積立の状況

財政調整基金 980,597千円
職員退職手当基金 177,518千円
飛騨高山ふるさと基金 463,023千円
ごみ処理施設整備基金 300,000千円
夢・まちづくり基金 50,000千円
市民文化会館整備基金 12,000千円

9. 企画費 34,739千円

(1) 総合計画関連事業

第八次総合計画の進行管理と検証

(2) 誰にもやさしいまちづくりの推進

ユニバーサルデザインに配慮した施設の認定

(3) 飛騨・世界生活文化センター活用推進協議会負担金

(4) 人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定

(5) 飛騨地域創生連携協議会負担金

(6) 高山応援組織 飛騨高山「めでたの会」設置

10. 市民活動推進費 269,342千円

(1) 男女共同参画推進事業

第4次高山市男女共同参画基本計画の推進

ワークライフバランス研修講師派遣

男女共同参画パネル展の開催

講演会の開催

- (2) 地域づくり活動支援事業
 - 協働のまちづくり支援金（全20地区）
 - まちづくり活動の実践講座等の開催
 - 町内会防犯灯改修等補助金 146件
- (3) 市民活動支援事業
 - ボランティア活動指導者賠償責任保険加入 3,000人
 - 市民活動登録団体 138団体
- (4) 都市交流促進事業
 - 平塚市、越前市との市民ツアー相互訪問
 - こどもスノー交流
- (5) 交通安全推進事業
 - 交通安全教室 69回
 - 交通安全街頭指導（一斉指導） 8回
 - 交通安全パトロール 随時
 - 全国交通安全運動（春・秋）、交通安全県民運動（夏・年末）
- (6) 人権啓発事業
 - 講演会の開催
 - 人権だよりの発行
 - 人権パネル展の開催
- (7) 平和推進事業
 - 高山市平和サミットの開催
 - 原爆ポスター展の開催
 - 平和都市宣言検討会議の開催

11. 公平委員会費 530千円

12. 恩給及び退職年金費 1,530千円

13. 災害対策本部費 84,864千円

(1) 総合防災訓練事業

総合防災訓練

地域と連携した総合的な防災訓練の実施

実施日 9月6日（日）

場所 中山中学校、市本庁舎、各支所地域会場

参加 37団体

参加人数 2,960人

土砂災害・全国防災訓練

住民への情報伝達、避難体制の確認を主とした土砂災害防災訓練の実施

実施日 6月14日(日)
場所 高根町日和田地区
参加 6団体
参加人数 68人

(2) 災害対策事業

防災エキスパート育成研修会の開催 参加人数 164人
倒木による被害を未然に防ぐための立木伐採 1,169本
備蓄用食糧等の購入

(3) 防災ラジオ普及事業補助金 6,352世帯

14. 情報化推進費 753,019千円

(1) 情報施設整備事業

CATV・インターネット環境の整備への助成
指定避難所へのWi-Fi環境の整備

(2) 情報通信技術活用

行政ネットワークや電算システムの運用・整備
開放端末の管理運営
市行政・観光ホームページの内容や機能の充実
総合行政情報システムの運用
社会保障・税番号制度の開始に向けたシステムの改修
TV会議システムの導入

(3) 安全性・信頼性確保

職員研修や情報セキュリティ監査の実施

15. ブランド戦略推進費 112,985千円

(1) 飛騨高山ブランド戦略推進事業

飛騨高山ブランド戦略推進本部会議の設置、開催 7回
飛騨高山ブランド戦略会議の設置、開催 7回
飛騨高山ブランド戦略の策定

(2) 経済観光アドバイザーの設置

有識者会議の開催 3回

(3) 飛騨高山フェアの開催

飯野ビル(東京都千代田区)、イオン名古屋茶屋店
延べ5日間開催

- (4) 飛騨高山ブランド振興事業補助金
飛騨春慶技術修得、国内外見本市への出展
- (5) 飛騨高山食材ブランド振興事業補助金
首都圏での販売促進・試食会の開催
- (6) 地場産業活性化奨励補助金
飛騨の家具フェスティバル、飛騨のクラフト展
- (7) 東京事務所の開設
- (8) ふるさと暮らし・移住促進事業補助金
家賃に対する助成 17件
住宅改修に対する助成 6件
新規移住者数 345人、世帯数 298世帯
- (9) 飛騨高山ふるさと体験施設「秋神の家」の運営
利用者数 36人、世帯数 15世帯
- (10) 就業体感ツアー、移住体感ツアーの実施 3回 参加者 15人
- (11) ふるさと納税に対する贈呈品

16. 海外戦略推進費 68,251千円

(1) 職員の戦略派遣

誘客、地場産品の海外展開等における情報収集・分析、市内事業者の支援等
J N T O（日本政府観光局） 東京本部、香港事務所、パリ事務所 各1人
J E T R O（日本貿易振興機構） 東京本部 1人

(2) 外国青年国際交流員招致事業

中国雲南省より国際交流員受入 1人

(3) 自治体職員協力交流事業

中国雲南省麗江市より研修員受入 1人
ペルーウルバンバ郡より研修員受入 1人

(4) 国際交流事業

海外姉妹友好都市との交流推進

アメリカ合衆国デンバー市

姉妹都市提携55周年記念事業の実施

第15次デンバー高校生訪問団派遣

市内在勤研修医派遣

中国雲南省麗江市

ルーマニアシビウ市

シビウ国際演劇祭ボランティア派遣

秋の高山祭ボランティア通訳受入

ペルー共和国ウルバンバ郡

フランスコルマルとの経済・観光協力事業の実施

市民海外派遣事業の実施

アメリカ、オーストラリア、中国 派遣者60人

市民外国語講座・日本語講座の実施

英語、ドイツ語、中国語、韓国語、日本語 受講者400人

英語スピーチコンテストの開催

出場者 中学生69人、高校生7人、一般2人 合計78人

(5) 国際誘客宣伝事業

飛騨高山国際誘客協議会負担金

海外国際観光展ブース出展事業（フランス、台湾、中国、イスラエル）

海外誘客プロモーション事業（アメリカ、フランス、香港 ほか）

海外エージェント、メディア等の招へいによるPR 78件

松本・高山・金沢・白川郷誘客協議会負担金

昇龍道プロジェクトへの参画

中部9県関係者による中華圏等を対象とした広域的なPRの実施

無料Wi-Fi環境の整備

中心市街地特例通訳案内士制度の制定

ヘブライ語ぶらり散策マップの作成

おもてなし国際化促進事業の実施

外国人観光客観光ガイドの配置

外国人観光客宿泊者数（単位：人）

アジア	北米	中南米	ヨーロッパ	オセアニア	アフリカ	不明	計
210,976	21,771	3,898	70,232	18,342	900	38,352	364,471

17. 総合交通対策費

199,387千円

バス運行事業

公共交通活性化協議会の開催

まちなみバス、のらマイカーの運行30路線 利用者数 164,973人

のりものフェスタ in たかやまの開催

18. 地籍調査費

119,931千円

地籍調査事業測量業務等（換算面積） 4.76km²

丹生川地域、清見地域、久々野地域、朝日地域、国府地域、上宝地域

19. 環境政策費 217,862千円

(1) 環境政策推進事業

環境審議会の開催 2回

自然エネルギーによるまちづくり検討委員会の開催 5回

高山エネルギー大作戦フォーラム（子ども大学）の開催 参加者156人

(2) 地球温暖化対策事業

都市部（東京都千代田区、港区）との連携による森林づくりの推進

木質バイオマス活用促進事業補助金 86件

匠の家づくり支援事業補助金 105件

中津川市・高山市林業・木材産業連携協議会負担金

両市による合同検討会の開催

防災拠点施設への新エネルギー設備導入 5施設

岡本保育園、岩滝小学校、丹生川小学校、

飛騨高山御嶽トレーニングセンター、荒城農業体験交流館

電気自動車用急速充電器の設置 3基

ほおのき平スキー場、道の駅「飛騨街道なぎさ」、

飛騨高山御嶽トレーニングセンター

(3) 生物多様性保全推進事業

生物多様性保全プロジェクト「いのちの森づくり」の実施

特定外来生物駆除講習会、出前講座の開催 8回 参加者 120人

特定外来生物防除奨励金 2団体

自然環境学習の推進 14校 975人

20. 諸費 3,296千円

○ 徴税费 373,901千円

1. 固定資産評価審査委員会費 367千円

2. 賦課徴収費 373,534千円

(1) 市民税

土曜日申告相談所の開設

税務署との共同による年金受給者等の事前申告相談所の開設

税務申告相談における申告支援システム及び電子申告の活用

国との連携（所得税確定申告書データ送信、未申告者などの情報交換）

地方税電子申告ポータルシステム（eLTAX）による電子申告の推進

法人市民税における国・県との連携（申告用紙等の共同発送、情報交換等）

(2) 固定資産税

平成30年度評価替えに向けた状況類似地区の区分検証等
標準宅地の対前年変動率調査と平成28年度評価額への反映
償却資産の申告漏れの調査

(3) 収納事務

夜間等電話催告・徴収強化月間特別滞納整理（管理職による徴収）
県税職員との相互交流による電話催告
納税の困難な者に対する納税相談及び徴収猶予等の的確な実施
滞納処分の適正な執行
適正な執行停止処分及び不納欠損処分

(4) 税務証明等件数

区 分		件 数
市 県 民 税	課 税 証 明	498 件
	所 得 ・ 課 税 証 明	7,308
	所 得 証 明	5,136
固 定 資 産 税	公 課 証 明	144
	評 価 証 明	778
	資 産 証 明	90
	住 宅 用 家 屋 証 明	215
	課 税 台 帳 記 載 事 項 証 明	85
	納 税 義 務 者 証 明	138
	名 寄 帳	1,254
そ の 他	営 業 証 明	119
	そ の 他 の 証 明	8
納 税 証 明		1,691
無 償 証 明		11,977
閲 覧 ・ 公 函 交 付		4,100
計		33,541

○ 戸籍住民基本台帳費 166,233千円

1. 戸籍住民基本台帳費 166,233千円

(1) 戸籍関係の受理件数

出 生	死 亡	婚 姻	離 婚	転 籍	そ の 他
766 件	1,212 件	397 件	137 件	196 件	371 件

(2) 戸籍・住民関係証明書等の交付件数（無償交付を除く）

戸籍	住民票等	印鑑	臨時運行
30,269 件	40,651 件	28,973 件	599 件

(3) 人口動態

転入	転出	出生	死亡
2,346 人	2,763 人	699 人	1,196 人
住民登録人口（平成 28 年 3 月 31 日現在）		90,024 人（35,105 世帯）	

(4) コンビニにおいて証明書を交付した件数

住民票等	印鑑証明	戸籍	税証明	計
1,989 件	3,267 件	346 件	296 件	5,898 件

(5) 広域による相互発行状況

高山市において他市村の証明書を交付した件数

住民票等	印鑑証明	戸籍	身分証明	税証明	計
109 件	42 件	787 件	24 件	75 件	1,037 件

他市村において高山市の証明書を交付した件数

住民票等	印鑑証明	戸籍	身分証明	税証明	計
30 件	8 件	291 件	4 件	47 件	380 件

(6) 住民基本台帳カード（住基カード）及びマイナンバーカードの発行状況

区 分	住基カード	マイナンバーカード
発 行 件 数	722 件	1,188 件
有効登録件数（平成 28 年 3 月 31 日現在）	13,681	1,185

(7) 旅券発給事業

申請件数 1,581 件

○ 選挙費 91,387 千円

1. 選挙管理委員会費 9,083 千円

選挙管理委員会 4 回（定時登録 4 回）

2. 選挙啓発費 334 千円

明るい選挙啓発ポスターの募集・表彰

新成人の選挙意識調査の実施

新成人に対する啓発活動（啓発冊子の送付、誕生日の新聞の送付）

3. 岐阜県議会議員選挙費 30,828千円

選挙期日 4月12日
当日有権者数 73,454人
投票率 60.90%

4. 市議会議員選挙費 51,142千円

選挙期日 4月26日
当日有権者数 73,053人
投票率 65.59%

○ 統計調査費 40,812千円

1. 統計調査総務費 6,020千円

2. 国勢調査費 34,491千円

調査名	内容	調査周期	調査員数	調査期日
国勢調査	市内全常住者の人口や世帯の実態を調査	5年	477人	H27.10.1

3. 諸統計調査費 301千円

○ 監査委員費 30,016千円

1. 監査委員費 30,016千円

定期監査 2回
工事技術監査 4回
財政援助団体等監査 2回
例月出納検査 12回
決算審査 2回
財政健全化審査 2回
住民監査請求 0件

計 24回(57日)

3. 民生費

12,490,223千円

○ 社会福祉費

4,335,873千円

1. 社会福祉総務費

235,519千円

(1) 女性保護事業

主訴別受付件数

区 分		件 数	区 分	件 数	
人 間 関 係	夫 等	夫 等 の 暴 力	75 件	住 居 問 題	4 件
		薬 物 中 毒 ・ 酒 乱	0	帰 住 先 な し	3
		離 婚 問 題	29	生 活 困 窮	8
		そ の 他	6	そ の 他 の 経 済 関 係	2
	子 ど も	子 ど も の 暴 力	2	医 療 関 係	1
		養 育 不 能	0	不 純 異 性 交 遊	0
		そ の 他	18	売 春 強 要	0
	親 族	親 の 暴 力	2	ヒモ・暴力団関係	0
		そ の 他 の 親 族 の 暴 力	1	5 条 違 反	0
		そ の 他	8	人 身 取 引	0
	家 庭 不 和	2			
	そ の 他 の 者 の 暴 力	0			
男 女 問 題	1				
そ の 他	6	計	168		

(2) 民生児童委員事業

委員数 221人

内容別相談・支援件数

区 分	件 数	区 分	件 数
介 護 在 宅 福 祉	806 件	年 金 保 険	45 件
家 族 関 係	294	生 活 環 境	254
住 宅	139	生 計 費	296
健 康	381	そ の 他	3,413
子 育 て ・ 学 校 教 育	707		
仕 事	36	計	6,371

分野別相談・支援件数

区 分	件 数	区 分	件 数
高齢者に関すること	4,821 件	そ の 他	611 件
障がい者に関すること	188		
子どもに関すること	751	計	6,371

(3) 相談所設置事業

心配ごと相談所の設置

市内10か所 相談員 24名

福祉サービス総合相談支援センターの設置 相談員4名

内容別相談件数（延べ件数）

一般相談（なんでも相談） 540件

生活困窮者相談 1,468件

障がい児（者）相談 981件

(4) 結婚支援事業

結婚相談員所の設置

市内10か所 相談員 21名（支所地域は心配ごと相談員兼務）

結婚相談所会員専用ポータルサイトの管理運営

結婚支援事業の実施

男性セミナー及び出会いイベントの開催 2回 45人

結婚支援セミナーの開催 1回 6人

大都市圏独身者との交流イベントの開催 32人

大都市圏の独身女性と市内の独身農業者男性を対象

(5) 東日本大震災災害支援事業

東日本大震災避難者受入 延べ57世帯 152人

社会福祉奉仕活動事業補助金

被災地児童の受入に対する支援 延べ 3団体 参加者 114人

2. 障がい者福祉費 1,820,861千円

(1) 障がい福祉サービス給付事業

施設入所支援給付

19施設 166人

共同生活援助等給付（グループホーム）

身体 6人、知的 28人、精神 9人

居宅介護等給付（ホームヘルプ、同行援護、行動援護）

身体 84人、知的 33人、精神 82人、児童 18人
難病 1人

障がい福祉サービス事業給付

就労移行支援 延べ335人
就労継続支援 延べ2,824人
生活介護 延べ3,121人
自立訓練 延べ300人
療養介護 延べ157人

障がい支援区分認定審査会 12回 認定 223人

(2) 地域生活支援事業

障がい者生活支援

相談支援 19,615件
コミュニケーション支援 148件
発達障がい者（児）相談 157件
手話奉仕員養成講座 49人
日常生活用具等給付 2,703件

(3) 自立支援給付等利用者自己負担助成 1,899件

(4) 身体障がい者福祉対策事業

障がい者住宅改造助成 1件

補装具の交付・修理、更生医療、育成医療の給付

補装具 195件
更生医療 749件
育成医療 58件

重度障がい者タクシー利用費助成 3,439件

(5) 飛騨慈光会知的障害者更生施設整備費補助金

(6) 特別障がい者手当給付事業

特別障がい者手当 1,058件
障がい児福祉手当 774件

(7) 障がい者福祉手当給付事業 33,775件

(8) 障がい者就労支援事業

障がい者職親委託 16事業所 44人
障がい者就労支援 4事業所 21人

3. 老人福祉費 475,750千円

- (1) 養護老人ホーム委託事業 4施設 54人
- (2) 高齢者在宅生活支援事業
 - 軽度生活援助 73人 1,470回
 - 寝具洗濯乾燥サービス 8人 延べ25回
 - 短期入所付加サービス 9人 17日
 - 低所得者サービス利用負担軽減 社会福祉法人減免1施設
 - 日常生活用具給付 電磁調理器2台、シルバーカー3台、老人用電話2台
- (3) 外出支援事業
 - 外出支援事業 延べ9,705人
 - 地域乗合バス利用費補助金 延べ906人
- (4) 高齢者いきがづくり推進事業
 - 老人健康農園 5か所 263区画
 - 老人クラブ活動費助成 136クラブ 9,490人
 - 温泉保養施設等利用費補助金 延べ97,908人
 - 敬老祝品贈呈
 - 米寿、100歳、100歳以上、男女最高齢者 あわせて660人
- (5) 高齢者等住宅改造助成事業 244件
- (6) 老人福祉施設管理事業（指定管理者制度）
 - 老人ディサービスセンター（福祉センター含む）
 - 老人いこいの家

4. 福祉センター費 32,842千円

- (1) 福祉センター管理事業（指定管理者制度）
 - 総合福祉センター 利用者数 88,049人
 - きりう福祉センター 利用者数 12,414人
 - 荘川福祉センター 利用者数 3,126人

5. 福祉医療費 905,426千円

区 分	受 給 者	受 診 件 数	助 成 金 額
子 ども 医 療 費	11,873 人	148,237 件	319,449 千円
母 子 ・ 父 子 家 庭 医 療 費	1,993	21,371	56,404
重 度 等 障 が い 者 医 療 費	3,776	101,258	470,335
計	17,642	270,866	846,188

地方消費税率引上げ分に係る地方消費税交付金500,000千円を充当

6. 後期高齢者医療費 761,684千円
岐阜県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金

7. 臨時福祉給付金給付費 103,791千円
支給対象 市民税が課税されない人
支給額 対象者1人につき6千円
支給人数 12,702人

○ 児童福祉費 5,111,220千円

1. 児童福祉総務費 594,256千円

- (1) 留守家庭児童対策事業 15教室 796人
- (2) 障がい児等体験学習事業 延べ283人
- (3) 母子父子福祉推進事業（資格取得助成等） 3人
- (4) 家庭児童相談室運営事業

相談件数（新規受付）

区 分		件数	区 分		件数
養 護	児 童 虐 待	17 件	非 行	虞 犯 行 為 等	0 件
	そ の 他	46		触 法 行 為 等	0
保 健		7	育 成	性 格 行 動	223
障 が い	肢 体 不 自 由	3		不 登 校	4
	視 聴 覚 障 が い	3		適 性	0
	言 語 発 達 障 が い	28		育 児 ・ し つ け	0
	重 症 心 身 障 が い	0		そ の 他	5
	知 的 障 が い	3			
自 閉 症 等	14	計		353	

- (5) 児童遊園地管理事業（指定管理者制度含む） 6か所
- (6) 児童福祉施設整備事業補助金（たんぼぼ保育園遊戯場整備）
- (7) 病児保育事業 延べ1,048人
- (8) 遺児激励金等支給事業 150人
- (9) 母子・父子福祉センター運営事業（指定管理者制度）
利用者数 2,278人
- (10) 母子保護事業 16世帯
- (11) 子育て短期支援事業 3人

(12) 障がい児通園事業

あゆみ学園（指定管理者制度） 延べ4, 516人
丹生川いきいき広場 延べ1, 836人
久々野おひさま教室 延べ1, 704人
国府すくすく教室 延べ1, 434人
第二あゆみ学園 延べ3, 012人
ゆりのこ ほか 延べ9, 144人

(13) 子どもにやさしいまちづくり推進事業

乳幼児家庭教育事業の実施

子育てスタッフ研修会の開催

子育てリフレッシュ保育等事業費補助金 ほか

(14) 障がい児居宅支援事業 37人

(15) つどいの広場事業 12か所

(16) ブックスタート事業 1, 189人

(17) 子育て支援金支給事業 663人

(18) 障がい児等看護支援事業 4人

(19) 子育て住環境整備事業補助金 19件

2. 児童保育費

1, 941, 270千円

(1) 私立保育所児童保育委託 23保育園

(2) 地域型保育給付費負担金 2施設

(3) 施設型保育給付費負担金 1施設

(4) 私立保育所運営費等補助金 16保育園

(5) 延長保育事業補助金 16保育園 2, 729人

(6) 低年齢児保育対策事業補助金 16保育園 1, 059人

(7) 障がい児保育事業補助金 16保育園 1, 332人

(8) 一時保育事業補助金 10保育園 3, 305人

(9) 通園バス購入費補助金 1保育園

(10) 多機能化保育所等整備事業補助金 3保育園

3. 保育園費

622,036千円

(1) 公立保育園事業

保育状況（平成27年度末現在）

区 分	施設数	保育士	その他 職員	定員	保 育 延 べ 児 童 数			
					3 歳 未満児	3 歳児	4 歳 以上児	計
公 立	園 9	人 113	人 21	人 685	人 1,657	人 1,498	人 3,151	人 6,306
私 立	16	346	68	2,150	8,264	5,462	11,290	25,016
計	25	459	89	2,835	9,921	6,960	14,441	31,322

(2) 休日保育事業

岡本保育園 延べ651人

(3) 地域子育て支援センター運営事業 1か所 16,437人

(4) 公立保育園通園バス運営事業 3地域

4. 児童センター費

69,692千円

(1) 児童センター運営事業

城山・昭和・山王児童センター、ふれあい児童館（指定管理者制度）

(2) 児童館管理事業

国府児童館

利用者数

区 分	幼 児	小学生	中学生	保護者	計	開館 日数	1日平均 利用者数
	人	人	人	人	人	日	人
城 山	5,376	3,921	254	4,977	14,528	293	50
昭 和	15,103	6,699	572	12,335	34,709	293	118
山 王	5,921	4,410	497	4,937	15,765	293	54
ふれあい	4,395	4,591	185	4,283	13,454	293	46
国 府	2,084	8,022	91	1,521	11,718	290	40
計	32,879	27,643	1,599	28,053	90,174		

5. 児童手当費 1, 840, 947千円

(1) 児童手当給付事業

区 分	支 給 額	受 給 者 数 (平成27年度末現在)
3 歳 未 満	343,525 千円	1,769 人
3 歳 以 上 小 学 校 修 了 前	871,825	4,656
小 学 校 修 了 後 中 学 校 修 了 前	305,970	2,386
計	1,521,320	8,811

(2) 児童扶養手当給付事業

受給者数 (平成27年度末現在) 668人

6. 子育て世帯臨時特例給付金給付費 43,019千円

支給対象 児童手当受給者

支給額 対象児童1人につき3,000円

支給児童数 11,732人

○ 生活保護費 725,355千円

1. 生活保護総務費 48,221千円

2. 扶助費 677,134千円

生活保護受給者数 延べ3,565世帯 4,486人

(平成27年度末現在 287世帯 364人)

種類別内訳

区 分	世帯数	人数	区 分	世帯数	人数
生 活 扶 助	3,289 世帯	4,187 人	出 産 扶 助	1 世帯	1 人
住 宅 扶 助	2,717	3,396	介 護 扶 助	747	761
教 育 扶 助	150	247	生 業 扶 助	104	121
医 療 扶 助	2,956	3,380	葬 祭 扶 助	16	16

医療扶助内訳

入 院			入 院 外		
精 神	そ の 他	計	精 神	そ の 他	計
138 人	142 人	280 人	292 人	2,808 人	3,100 人

地方消費税率引上げ分に係る地方消費税交付金50,000千円を充当

○ 年金事務費 18,130千円

1. 年金事務費 18,130千円

(1) 国民年金加入状況

第1号被保険者数		第3号被保険者数	計
強制	任意		
10,386人	69人	5,251人	15,706人

(2) 国民年金に関する法定受託事務の処理件数

資格異動に関する受付件数

区分	件数
資格取得	1,882件
資格喪失	978
種別変更	204
氏名変更	183
住所変更	558
死亡	39
転入	762
転出	877
その他	225
計	5,708

裁定請求等に関する受付件数

区分	件数
老齢基礎年金裁定請求	7件
障害基礎年金裁定請求	34
遺族基礎年金裁定請求	4
寡婦年金裁定請求	0
障害給付額改定請求	0
国民年金未支給請求	415
国民年金死亡一時金裁定請求	5
特別障害給付金裁定請求	0
その他	28
計	493

保険料免除申請等に関する受付件数

区分	過年度分	平成27年度分	計
免除・納付猶予申請	653件	1,210件 (231)	1,863件 (231)
学生納付特例申請	70	494	564
計	723	1,704 (231)	2,427 (231)

※ () は継続審査分〈内数〉

○ 災害救助費 2,170千円

1. 災害救助費 2,170千円

被災者見舞金 60件

○ 繰出金	2, 297, 475千円
1. 国民健康保険事業繰出金	751, 525千円
(事業勘定分)	
うち保険基盤安定費分	491, 625千円
職員給与費等分	168, 886千円
出産育児一時金分	30, 445千円
財政安定化支援事業費分	25, 019千円
その他分	35, 550千円
地方消費税率引上げ分に係る地方消費税交付金	160, 701千円を充当
2. 介護保険事業繰出金	1, 251, 950千円
3. 後期高齢者医療事業繰出金	294, 000千円

4. 衛生費

2,508,067千円

○ 保健衛生費 1,113,308千円

1. 保健衛生総務費 186,224千円

(1) 公衆浴場設備改善対策事業補助金 3件

2. 予防費 340,008千円

(1) 健康増進事業

区 分	人 数	区 分	人 数
健 康 診 査	1,760 人	胃 が ん 検 診	7,105 人
歯 周 疾 患 検 診	399	大 腸 が ん 検 診	10,500
骨 粗 しょう 症 検 診	695	子 宮 頸 が ん 検 診	6,365
肝 炎 ウ イ ル ス 検 診	869	乳 が ん 検 診	6,635
肺 が ん 検 診	12,340	前 立 腺 が ん 検 診	1,161

区 分	回 数	延べ人数
訪 問 指 導	3,940 回	3,940 人
健 康 教 育	127	1,693
健 康 相 談	824	2,050

(2) 結核予防活動事業

区 分	人 数	区 分	人 数
乳 幼 児 (B C G 接 種 者)	676 人	一 般 (X 線 撮 影 者)	7,673 人

(3) 予防接種事業

種 類	延べ人数	種 類	延べ人数
4 種 混 合 (ジ フ テ リ ア ・ 百 日 咳 ・ 破 傷 風 ・ 不 活 化 ポ リ オ)	2,721 人	3 種 混 合 (ジ フ テ リ ア ・ 百 日 咳 ・ 破 傷 風)	3 人
2 種 混 合 (ジ フ テ リ ア ・ 破 傷 風)	697	日 本 脳 炎 (特 例 対 象 者 含 む)	3,781
不 活 化 ポ リ オ	80	ヒ ブ	2,714
麻 し ん ・ 風 し ん	1,391	水 痘	1,414
高 齢 者 肺 炎 球 菌	2,859	小 児 肺 炎 球 菌	2,720
イ ン フ ル エ ン ザ (高 齢 者)	15,573	イ ン フ ル エ ン ザ (小 児)	9,604
子 宮 頸 が ん 予 防	3		

(4) こころの健康支援事業

区分	回数	人数	区分	アクセス数
こころの健康相談	10回	22人	メンタルヘルス チェックシステム	61,266件

(5) 市民健康まつり 参加者 2,600人

3. 母子衛生費

110,517千円

(1) 母子保健事業

健診・相談実施状況

区 分	人 数
母子健康手帳交付	675人
妊婦教室	延べ445
4か月児健診	687
7か月児相談	645
10か月児相談	608
1歳6か月児健診	687
2歳児相談	647
3歳児健診	679
障がい児療育	21

訪問指導実施状況

区 分	延べ人数
妊 産 婦	734人
乳 児	805
幼 児	845

(2) 特定不妊治療費補助金 121件

(3) 特定不妊治療支援利子補給金 2件

(4) 一般不妊治療費補助金 39件

(5) 妊婦健康診査 9,182件

(6) 新生児聴覚検査 656人

(7) 妊婦歯科検診 318人

(8) 妊婦栄養支援事業補助金 44件

(9) 養育医療費給付金 19件

4. 地域医療対策費

423,163千円

(1) 休日診療事業

受診数 医科 1,417件、歯科 85件

(2) 救急医療対策事業

夜間在宅当番医制運営費補助金
病院群輪番制病院運営費補助金
救命救急センター運営費補助金

(3) 医師確保等支援事業

臨床研修支援事業補助金
医療確保支援事業補助金
病院設備整備費補助金
院内保育事業運営費等補助金
臨床研修医・看護師等募集支援事業補助金
三次周産期医療支援補助金

(4) 中核病院整備費助成事業

久美愛厚生病院建設事業補助金

(5) 24時間電話医療相談事業

内容別相談件数

区 分	件 数	区 分	件 数
内 科	782 件	耳 鼻 咽 喉 科	183 件
外 科	104	泌 尿 器 科	40
整 形 外 科	150	歯 科	75
脳 神 経 外 科	89	心 療 内 科	218
小 児 科	1,502	精 神 科	312
産 婦 人 科	59	そ の 他	42
眼 科	89		
皮 膚 科	231	計	3,876

5. 生活環境費

5,453千円

大気環境常時測定局による大気汚染の監視

主要11河川（宮川・大八賀川・江名子川・苔川・川上川・荒城川・高原川・小八賀川・小鳥川・庄川・飛驒川 計19地点）の水質調査、水質汚濁状況の把握

アスベスト対策事業補助金 4件

公害苦情相談件数

大気汚染	水質汚濁	騒 音	悪 臭	そ の 他	計
14 件	28 件	9 件	10 件	3 件	64 件

6. 火葬場費

47,943千円

3施設（指定管理者制度）

火葬許可件数

区 分	死 体		死 胎	産汚物	犬・ねこ ・その他
	10歳以上	10歳未満			
市 内	1,030件	5件	12件	3件	317件
市 外	29	0	1	0	51
計	1,059	5	13	3	368

※上記のほか、飛騨市施設利用の火葬許可件数

光明苑 10歳以上 97件 松ヶ丘 10歳以上 45件

○ 清掃費

1,133,616千円

1. 清掃総務費

38,640千円

公衆便所維持管理 12か所

浄化槽設置整備事業補助金 20基

2. 塵芥処理費

886,745千円

(1) ごみの収集処理状況

区 分	収 集 ・ 搬 入 量			搬 入 の 内 訳			一 日 平 均 処 理 量
	直接収集	自己搬入	拠点・ 集団回収	焼却ごみ	埋立ごみ	資源ごみ	
家庭系 一般廃棄物	18,301t	1,627t	3,035t	14,474t	2,846t	5,643t	62.7t
事業系 (産廃含む)	0	10,979	0	9,062	1,460	457	30.0
計	18,301	12,606	3,035	23,536	4,306	6,100	92.7

(2) 資源化施設処理状況

びん	ペット ボトル	缶	発 泡 スチロール	プラスチック 製容器包装	紙 製 容器包装	小型家電	リフォーム 製 品
988t	331t	223t	13t	580t	511t	295t	542個

(3) 資源化に対する助成等

生ごみ堆肥化装置設置補助金 8件

資源回収事業奨励金 79団体

(4) 収集及び資源化事業

ごみ収集委託

プラスチック製容器包装選別等委託

紙製容器包装選別等委託

缶・びん・ペットボトル・不燃ごみ選別等委託

拠点集積所管理・資源化委託

粗大ごみリフォーム作業委託

(5) 環境調査事業

土壌、水質、大気のダイオキシン類等の調査

3. し尿処理費

208,232千円

し尿処理状況

区分	地域	年間 収集量	年間 処理量	実稼動 日数	一日平均 収集量	一日平均 処理量
環境センター	高山、 丹生川、 清見、荘川	14,634 k1	20,330 k1	366日	39.98 k1	55.55 k1
久々野 衛生センター	一之宮、 久々野、 朝日、高根	5,153 k1	8,509	366日	14.08 k1	23.25 k1

※環境センターには、白川村の370.36k1を含む。

○ 上水道費

166,143千円

1. 上水道費

166,143千円

上水道事業負担金

○ 繰出金

95,000千円

1. 国民健康保険事業繰出金

95,000千円

(直営診療施設勘定分)

5. 農林水産業費

2, 266, 237千円

○ 農業費 724, 494千円

1. 農業委員会費 40, 961千円

(1) 農地法関係事務処理状況

区 分	件 数	面 積
3 条 (権 利 移 動)	93 件	226,866 m ²
4 条 (転 用)	75	37,538
5 条 (転用のための権利移動)	159	113,348

(2) 農業者年金受給状況

経営移譲年金	老齢年金	計
610 人	242 人	852 人

2. 農業総務費 253, 108千円

農業振興関係団体負担金

飛騨農業共済事務組合 ほか 4団体

3. 農業振興費 430, 425千円

(1) 営農推進対策事業

地域農業組織強化支援事業補助金

経営所得安定対策事業補助金

水稻病虫害共同防除事業補助金 11団体

農地集積事業補助金 17件 9.6ha

就農支援農地確保事業補助金 7件 2.7ha

(2) 農業体験施設等管理事業

荒城農業体験交流館（指定管理者制度）ほか

(3) 農作物獣害防止対策事業

捕獲頭（羽）数

イノシシ	ニホンジカ	ニホンザル	カラス
547 頭 (53)	240 頭	112 頭	35 羽
ツキノワグマ	ニホンカモシカ	そ の 他	計
30 頭	88 頭	16 頭	1,068 頭 (53) 羽

※（ ）は狩猟期間中の捕獲（内数）

- 捕獲技術者育成支援 技術者 14人
 有害鳥獣捕獲委託 299人 (うち 捕獲補助者129人)
 農作物獣害防止対策事業補助金 81件 245.8ha
 ニホンジカの個体数調整捕獲事業 捕獲 94頭 事業参加 79名
- (4) 農業制度資金等利子補給事業
 農業経営基盤強化資金利子補給金 124件
 景気対策利子補給金 11件
- (5) 新規就農者等育成支援事業
 就農研修支援 9件
 農業後継者育成事業補助金 4団体
 新規就農者規模拡大事業補助金 17件
 青年就農者支援事業補助金 21件 (うち 就農移住 6件)
 農業後継者就農支援給付金 10件
- (6) 地域特産物振興助成事業
 育成 (飛騨ねぎ・にんにく、米、春菊) 3件
 振興 (伝統野菜) 1件
- (7) 6次産業化支援事業
 施設、機械・器具類の整備等に対する助成 2件
- (8) 農業施設等整備費助成事業
 経営体育成支援事業補助金 4件
 農業総合整備事業補助金
 雨よけハウス整備、高所作業車導入等への助成
 農作物等災害対策事業補助金
 雨よけハウスの復旧、果樹の樹勢回復及び改植への助成
- (9) 地産地消推進事業
 地産地消料理教室、映画「100年ごはん」上映会の開催 ほか
 学校給食地産地消推進事業補助金
- (10) 環境保全型農業推進事業
 環境保全型農業直接支払 6件 9ha
- (11) 中山間地域等直接支払事業
 92集落 1,260ha
- (12) 耕作放棄地再生利用事業補助金
 6団体 0.9ha

○ 畜産業費	240,478千円
1. 畜産総務費	70,843千円
2. 畜産振興費	169,635千円
(1) 後継者等肉用牛貸付事業	
高齡者貸付 19頭、後継者貸付 12頭	
(2) 家畜防疫衛生事業	
(3) 家畜人工授精事業	
人工授精 3,164頭、受精卵移植 106頭、採卵 37頭	
(4) 繁殖牛舎建設支援事業補助金 1棟	
(5) 家畜改良推進事業	
(6) 全日本ホルスタイン共進会負担金	
(7) 牧場運営事業	
5牧場 延べ47,014頭	
(8) 優良飛驒牛固定推進事業	
優良雌牛保留対策事業補助金 123頭	
優良雌牛増頭推進事業補助金 50頭	
優良乳用牛増頭推進事業補助金 30頭	
(9) 飛驒食肉センター運営整備事業補助金	
○ 林業費	389,191千円
1. 林業総務費	130,783千円
林道工事 60件	
2. 林業振興費	249,930千円
(1) 市有林管理事業	
利用間伐 28ha、作業道開設等 870m	
(2) 林道整備事業	
林道八幡高山線宮・高山区間建設事業負担金、土地購入及び立木補償	
林道改良 苅安線舗装 349.0m	
駄吉線法面工事 16.0m	
舟山～牛牧線法面工事 56.1m	
下柏線法面工事 49.0m	
(3) 林業担い手育成事業	
森林・林業・環境機械展関連イベント、広葉樹林施業技術者研修委託	

- (4) 生活環境保全林管理事業
- (5) 緑の保全事業補助金
間伐、除伐、間伐材利用促進、倒木処理支援 ほか
- (6) 森林整備地域活動支援事業補助金
- (7) 森林被害対策事業
カシノナガキクイムシ等森林病虫害の予防対策

3. 分収造林費 8, 478千円
間伐（丹生川地域、国府地域）
19.47ha

○ 農業土木費 432, 074千円
1. 農業土木総務費 382, 728千円
農業用施設修繕 70か所
農村環境多面的機能支払事業補助金
70組織 3, 018ha

2. 土地改良費 49, 346千円
(1) 県営土地改良事業負担金
県営土地改良事業（広域農道整備事業）
道路・橋梁整備
中山間地域総合整備事業
（南高山地区）
（西高山地区）
（東高山地区）
県営かんがい排水整備事業
（上野平用水）
（宮川右岸用水）
(2) 土地改良費補助金
農業用施設整備事業補助金 4組合
(3) 土地改良施設維持管理適正化事業
山口第1揚水機場ポンプ整備ほか 2件

○ 繰出金 480, 000千円
1. 農業集落排水事業繰出金 480, 000千円

6. 商工費

3, 174, 161千円

○ 商工費

2, 389, 462千円

1. 商工振興費

1, 867, 350千円

(1) 中小企業融資事業

区 分	預託金	融 資 件 数		融 資 金 額	
		27年度末	27年度分	27年度末	27年度分
県保証協会小口融資	千円 505,000	件 953	件 262	千円 2,319,002	千円 974,400
県保証協会経営安定特別資金融資	428,000	472	82	1,657,021	550,380
創業支援資金融資	19,800	30	0	62,480	0

景気対策緊急融資等保証料補給金 344件

景気対策緊急融資等利子補給金 1,319件

小規模事業者経営改善資金利子補給金 103件

(2) 岐阜県中小企業資金融資にかかる利子補給金 1,007件

(3) 伝統的工芸品産業後継者育成事業補助金

伝統建築産業 4事業所 4名

(4) 伝統的工芸品産業振興貸付金

原材料共同購入資金貸付（飛騨春慶、一位一刀彫）

(5) 飛騨高山の名匠認定制度

優れた技術と豊富な経験を有するものづくり職人を飛騨高山の名匠として
認定 16名

(6) 商工振興関係補助金

産業振興協会、商工会等各種団体

(7) 飛騨高山展補助金

高島屋横浜店、そごう神戸店

延べ12日間開催

(8) 商店街環境整備費補助金

本町会商店街アーケードLED化等整備ほか4団体

(9) 中心市街地活性化事業補助金

株式会社まちづくり飛騨高山が行う事業への助成

飛騨高山サマーフェスティバル補助金

商店街駐車場利用促進事業補助金

中心市街地活性化事業補助金（空き店舗対策） 35件

まちなか活性化イベント補助金 8件

まちなかの縁側創出事業 ほか

(10) まちなか居住促進事業補助金

まちなか居住推進パートナーシップ事業 158件

(11) 特定創業支援事業補助金 27件

(12) プレミアム付き商品券事業補助金

景気対策としてプレミアム付き商品券発行事業への助成

(13) カード決済普及促進事業補助金

飛騨高山ご当地カードの作成

（イオン株式会社との「地域連携協定」による事業）

電子決済端末の導入への助成 14件

(14) 企業誘致対策事業

企業立地補助金 15件

(15) 道の駅、ウッド・フォーラム飛騨施設管理事業 9施設（指定管理者制度）

2. 労政振興費

514,103千円

(1) 勤労者の福祉向上、雇用促進

情報メールマガジン「労政555」の発信 12回

就職面談会の開催

職業紹介所の設置

(2) 若者定住促進事業補助金

継続分 171件、新規分 85件

(3) Uターン就職支援金 211件

(4) 勤労者貸付事業

区 分	預 託 金	融 資 件 数		融 資 金 額	
		27年度末	27年度分	27年度末	27年度分
勤労者生活安定資金	千円 150,000	件 309	件 84	千円 243,428	千円 124,520
勤 労 者 住 宅 資 金	250,000	63	0	344,300	0

景気対策緊急融資等保証料補給金 84件

景気対策緊急融資等利子補給金 322件

育児介護休業資金融資利子補給金 1件

- (5) シルバー人材センター補助金
- (6) 中小企業事業所内保育施設運営費等補助金 2件
- (7) 緊急雇用創出特別対策事業 4人
高年齢者就業機会拡大事業 ほか

3. 消費行政費 8,009千円

- (1) 消費生活の安定
 - 消費生活相談
 - 無料法律相談
 - モニターによる価格動向調査
- (2) 消費者教育の推進
 - 出前消費生活講座
 - 啓発チラシ・リーフレットの配布

○ 観光費 784,699千円

1. 観光振興費 329,102千円

観光客入込み数（平成27年）

宿 泊 客	日 帰 り 客	計
2,071 千人	2,270 千人	4,341 千人

- (1) 誘客宣伝事業
 - 観光パンフレット・ポスター等作成
 - 高山祭協賛会補助金
 - 観光協会補助金 10団体
 - 飛騨高山観光客誘致推進協議会負担金
 - 北陸新幹線開業特別誘客事業
 - 官民・広域連携による宣伝広告・誘客キャンペーン
 - 飛騨観光宣伝協議会負担金
 - 観光客誘致推進事業補助金
 - 観光イベント開催支援補助金
 - 飛騨・高山コンベンションビューロー補助金
 - コンベンション開催支援補助金
 - 56件 12,004人

第4回飛騨高山ウルトラマラソン開催 6月7日(日)

参加人数 100kmコース 1,883人

71kmコース 903人

計 2,786人

おもてなし文化振興事業補助金

ツーリズムEXPOジャパンへの出展

東京ビッグサイト(東京都) 入場者数 173,602人

バリアフリー観光推進事業補助金

2. 観光施設費

385,520千円

(1) 入館・利用者数等

施設名	利用者数	施設名	利用者数
飛騨民俗村	160,811人	胡桃島キャンプ場	1,585人
飛騨高山観光案内所	385,478	野麦峠の館	4,004
乗鞍高原飛騨高山キャンプ場	1,832	野麦峠お助け小屋	4,835
岩舟河川公園	1,931	野麦オートビレッジ	3,390
乗鞍バスターミナル	45,633	塩沢温泉七峰館	10,210
朴の木平駐車場	3,562	しぶきの湯遊湯館	142,490
ジョイフル朴の木	23,948	四十八滝公園	40,666
ひだ清見ラベンダー公園	8,646	奥飛騨温泉郷オートキャンプ場	5,550
パスカル清見オートキャンプ場	1,109	平湯大滝公園	90,621
森林公園大倉滝	18,718	モンデウス飛騨位山スノーパーク	24,013
そばの里荘川	22,189	飛騨舟山スノーリゾートアルコピア	13,386
荘川の里	4,877	特選館あじか	220,174
桜香の湯	68,382	奥飛騨温泉郷観光案内所	13,338
みぼろ湖オートキャンプサイト	2,596	新穂高駐車場	25,468台

(2) 観光施設運営事業

26施設(うち指定管理者制度 24施設)

(3) スキー場運営事業

2施設(指定管理者制度)

モンデウス、アルコピアのリフト整備 ほか

(4) 観光案内所運営事業

2施設(うち指定管理者制度 1施設)

3. 自然公園費

70,077千円

乗鞍山麓五色ヶ原の森管理・運営（指定管理者制度）

入山者数 2,490人

乗鞍山麓五色ヶ原の森自然環境調査

新規ルート開設にむけた生態系調査の実施

乗鞍スカイライン道路パトロール

乗鞍自動車利用適正化協議会負担金

入込客数 120,935人

白山ユネスコエコパークの推進

拡張登録の申請（平成28年3月20日拡張登録決定）

ジオパークの推進

ジオパーク講演会、ジオツアーの開催

山岳環境保全施設整備費補助金 1件

山岳トイレ整備 槍平小屋

7. 土木費

6, 629, 831千円

○ 土木管理費 112, 933千円

1. 土木管理費 112, 933千円

道路交通体系等充実のため各同盟会において関係機関へ要望

区 分	事務局
国道41号下呂・高山間車線強化促進期成同盟会	高山市
富山高山連絡道路（国道41号）整備促進期成同盟会	富山市
国道360号改修促進期成同盟会	飛騨市
国道361号改修促進期成同盟会	伊那市
高山・飛騨道路整備促進期成同盟会	高山市
下呂・高山道路整備促進期成同盟会	下呂市
神通川水系宮川河川整備促進期成同盟会	飛騨市

○ 道路橋りょう費 2, 383, 931千円

1. 道路橋りょう総務費 247, 844千円

(1) 市道の認定

認定 1路線 7, 383. 0m

変更 2路線 △475. 7m

(2) 急傾斜地崩壊対策事業

下ミセノ地区（松之木町）

(3) 道路台帳加除、市道未登記処理

2. 道路橋りょう維持費 713, 238千円

(1) 道路橋りょう維持修繕事業

道路側溝修繕（千島松本線 ほか）

景気対策として道路、側溝、舗装修繕を追加実施

(2) 道路施設点検調査

橋りょう 72か所

3. 道路新設改良費 844,095千円

(1) 道路新設改良事業

上切中切2号線 110.0m

村上田頃家線（村上橋）

花本線（広瀬踏切）

千島線

西之一色34号線（金森橋）

(2) 橋りょう耐震補強事業

柳橋〔平成27・28年度継続費〕

白本橋、小舟橋、穂枝橋、神橋

百合見橋〔平成27・28年度継続費〕

(3) 道路舗装新設整備事業

(4) 側溝新設改良事業

4. 交通安全対策費 199,416千円

(1) 交通安全施設整備事業

防護柵等設置 466.7m

反射鏡等設置 19基

道路照明等設置

防護柵・反射鏡・標識等修繕

道路照明等修繕・LED照明化 66基

(2) バリアフリー対策事業

歩行空間整備（富士線） 445m

(3) 臨時駐車場対策事業

高山祭（春・秋）、ゴールデンウィーク、お盆休み

5. 除雪対策費 379,338千円

降雪日数 16日

降雪累計 103cm

日最高降雪量 30cm（1月20日）

日最深積雪量 34cm（2月10日）

区 分	車道除雪	歩道除雪	計
高 山	79,962 千円	11,504 千円	91,466 千円
丹 生 川	27,670	3,942	31,612
清 見	12,451	163	12,614
莊 川	21,400	-	21,400
一 之 宮	6,722	572	7,294
久 々 野	15,193	60	15,253
朝 日	16,856	80	16,936
高 根	10,145	-	10,145
国 府	21,768	535	22,303
上 宝	42,639	675	43,314
計	254,806	17,531	272,337

除雪委託基本補償 機械 382台、待機 132社

消融雪側溝整備（名田川原町線） 302m

機械器具費（小型除雪車購入） 2台

○ 河川費 189,813千円

1. 河川維持費 189,813千円

(1) 普通河川整備事業

(2) 景観美化のための河川草刈

宮川、川上川、大八賀川 ほか

○ 都市計画費 2,692,849千円

1. 都市計画総務費 117,057千円

(1) 建築確認申請

建築確認申請 17件（市） 5件（県）

完了検査申請 18件

位置指定道路 14件

都計法53条 2件

都計法29条 3件

(2) 土地利用規制

国土法売買等届 37件

(3) 建築物耐震総合対策事業

木造住宅・建築物・伝統構法耐震診断 54件

木造住宅・特定建築物・伝統構法耐震補強 8件

2. 土地区画整理費 2, 159, 070千円
 駅周辺土地区画整理事業
 自由通路新設及び橋上駅舎化工事委託
 自由通路内装展示物製作等委託
 高山駅西口駅前広場整備事業 ほか
3. 街路事業費 160, 050千円
 西之一色花岡線整備事業
 街路整備（道路改良） 323.3m
 電線地中化引込管路等工事委託
 用地取得 116.8㎡
 建物等補償 2件
 高山駅東口線整備事業
 電線共同溝詳細設計
4. 中部縦貫自動車道等推進費 48, 252千円
 中部縦貫自動車道及び国県道の早期事業促進について国県等へ要望
 地権者・地域住民への説明会協力、調査・測量立会い
 土地開発公社による用地先行取得
5. 景観保全総務費 42, 838千円
 (1) 緑地保全推進事業
 苗木等の配布
 みどりと親しむ日松倉山市民ハイキング 592人
 結婚記念樹 143組
 みどりの保全契約緑地奨励金 67件
 市指定保存樹等管理補助金 24件
 (2) 景観保全奨励事業
 景観デザイン賞の審査・表彰
 市街地景観保存区域保存会補助金 13件
 生けがき等設置補助金 1件
 高山の景観にふさわしい看板補助金 6件
 景観形成事業（塀等設置）補助金 3件
 景観重要建造物修景事業補助金 2件
 市街地景観保存区域建造物修景事業補助金 12件

6. 公園管理費 116,164千円

(1) 公園管理事業

都市公園 36か所、地区公園 39か所

まちかどスポット 107か所、街路樹 45路線

(うち指定管理者制度 都市公園 14か所、地区公園 11か所)

(2) 公園整備事業

宮川緑地公園駐車場整備工事 ほか

7. 快適環境整備費 17,755千円

(1) 歴史的環境保全整備事業

憩いの場(宮地家住宅裏)整備 ほか

8. 駐車場管理費(指定管理者制度) 31,663千円

利用状況

区 分	駐車能力	利用台数	区 分	駐車能力	利用台数
広 小 路	33台	36,554台	空 町	128台	138,020台
神 明	普 55 大 17	38,116 17,419	か じ 橋	52	20,397
弥 生 橋	21	15,273	天 満	普 104 大 10	10,057 414
え び 坂	55	13,548	不 動 橋	普 62 大 10	16,120 114
花 岡	157	20,153	計	普 667 大 37	308,238 17,947

○ 住宅費 121,305千円

1. 住宅管理費 121,305千円

(1) 市営住宅維持管理事業

三福寺団地家屋借上 ほか

(2) 市営住宅改修事業

宇津江団地床改修 ほか

○ 繰出金 1,129,000千円

1. 下水道事業繰出金 1,129,000千円

8. 消 防 費

2, 134, 982千円

○ 消防費 2, 134, 982千円

1. 常備消防費 1, 153, 030千円

火災出動 21件、救急出動 3, 927件、救助出動 44件

2. 消防団費 242, 806千円

火災出動、災害出動、行方不明者の捜索 17件

消防操法大会の実施、県消防操法大会への出場

消防団の状況

区 分	団本部	支団本部	分団数	団員数
団 本 部	1			1
高 山 支 団		1	10	417
丹 生 川 支 団		1	5	200
清 見 支 団		1	4	217 (15)
荘 川 支 団		1	3	106
一 之 宮 支 団		1	3	129
久 々 野 支 団		1	3	207
朝 日 支 団		1	3	143 (16)
高 根 支 団		1	3	70 (24)
国 府 支 団		1	4	210
上 宝 支 団		1	3	174
計	1	10	41	1,874 (55)

※ () は災害活動団員 (内数)

3. 消防施設費 739, 146千円

災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車整備 高山消防署上宝分署

高規格救急自動車整備 高山消防署上宝分署

消防団車庫整備 荘川、高根支団

消防団車両整備 高山、荘川、国府、上宝支団

消防デジタル無線整備

9. 教育費 3, 658, 497千円

○ 教育総務費 417, 347千円

1. 教育委員会費 3, 812千円

教育委員会の開催 定例会 12回、臨時会 5回

教育委員会規則等の議決 31件

2. 事務局費 297, 266千円

(1) 私学振興補助金

(2) 高等学校定時制通信制教育補助金

(3) 私立幼稚園運営費等補助金

(4) 私立幼稚園就園奨励費補助金

(5) 教育研究所運営事業

であい塾、教育研修センター ほか

(6) 教職員健康管理（定期健康診断）

(7) 外国青年（英語指導助手）招致事業 13人

(8) 学校保健会補助金

(9) 教員住宅維持管理

3. スクールバス管理費 116, 269千円

スクールバス購入 2台（丹生川、上宝）

○ 小学校費 798, 301千円

1. 学校管理費 331, 511千円

三枝小学校屋内運動場屋根修繕工事、朝日小学校屋内運動場屋根塗装工事

児童の木製机・椅子購入 70セット

2. 教育振興費 205, 615千円

(1) 要保護・準要保護等児童援助費 326人

(2) 特色ある学校経営推進協議会補助金

(3) 教育備品の充実（教材、図書）

(4) スクールカウンセラー配置事業 カウンセリング時間 399.5時間

(5) 心の教育推進事業 保健相談員 48人

(6) あたたかな人間関係づくりのための心理検査

(7) 外部講師活用事業 109人

(8) キャリア教育推進事業

3. 学校整備費 261,175千円
 国府小学校校舎大規模改修〔平成25～27年度継続費〕
 本郷小学校校舎大規模改修の設計
 学校トイレ洋式化改修
- 中学校費 783,017千円
1. 学校管理費 175,358千円
 東山中学校屋内運動場及び技術棟床修繕工事、朝日中学校校舎外壁改修工事
 生徒の木製机・椅子購入 30セット
2. 教育振興費 157,433千円
- (1) 要保護・準要保護等生徒援助費 245人
 (2) 特色ある学校経営推進協議会補助金
 (3) 各種大会派遣補助金
 (4) 部活動補助金
 (5) 教育備品の充実（教材、図書）
 (6) 吹奏楽備品の更新
 (7) 心の教育推進事業 保健相談員 25人
 (8) あたたかな人間関係づくりのための心理検査
 (9) 外部講師活用事業 77人
 (10) 通学路照明灯の整備・維持管理
 (11) キャリア教育推進事業
3. 学校整備費 450,226千円
 松倉中学校校舎大規模改修〔平成25～27年度継続費〕
 清見中学校校舎大規模改修の設計
 学校トイレ洋式化改修
- 社会教育費 1,027,140千円
1. 社会教育総務費 62,452千円
- (1) 市民憲章推進事業
 高山市民憲章推進協議会補助金（花いっぱい運動等）

2. 文化会館費

129,109千円

(1) 文化会館管理事業（指定管理者制度）

利用状況

区 分	利 用 件 数	利 用 者 数
大 ホール	52 件	47,836 人
小 ホール	102	29,157
そ の 他	1,196	40,155
計	1,350	117,148

(2) 文化会館整備事業

大ホール舞台設備改修 ほか

3. 公民館費

69,333千円

(1) 公民館管理事業

14施設（うち指定管理者制度 5施設）

利用状況

区 分	利 用 件 数	利 用 者 数
登 録 団 体	4,356 件	74,949 人
会 議 ・ 展 示 会 等	5,716	159,022
計	10,112	233,971

4. 女性青少年推進費

26,005千円

(1) 女性青少年会館等管理事業（指定管理者制度）

利用状況

区 分	利 用 件 数	利 用 者 数
勤 労 青 少 年	1,071 件	7,589 人
その他(女性・青少年団体等)	1,420	13,608
計	2,491	21,197

(2) 青少年健全育成事業

(3) 女性団体育成事業

(4) 成人式事業

5. 図書館費

190,507千円

(1) 図書館管理事業（指定管理者制度）

利用状況

開館日数	来館者数	新規登録者数	総登録者数
344日	444,296人	1,559人	55,123人
貸出利用者数	貸出点数	相互貸借(借受数)	相互貸借(貸出数)
179,333人	536,959点	1,304点	865点

図書整備

	一般書	児童書	視聴覚資料
購入実績	10,600点	2,905点	356点
蔵書数	235,511点	83,930点	7,452点

6. 文化振興費

73,713千円

(1) 飛騨春慶弦楽器活用事業

演奏会 1回、展示 2回

(2) 文化振興事業支援補助金 19件

(3) 美術展覧会等開催事業

高山市美術展覧会 出品 344点

臥龍桜日本画大賞展 出品 703点

飛騨高山現代木版画展 国際公募

(4) 文化芸術鑑賞事業

小学校芸術鑑賞 小学校4年生、6年生

文化芸術鑑賞 東京楽所「七夕の雅楽」ほか

子ども夢創造事業 名古屋芸術大学とのコンサートほか

(5) 文化伝承館管理事業（指定管理者制度）

(6) 飛騨高山文化芸術祭開催事業

第2回飛騨高山文化芸術祭こだま〜れ2016プレイベント

7. 文化財費

215,854千円

(1) 重要伝統的建造物群保存地区保存修理事業

修理・修景 9件

(2) 重要伝統的建造物群保存地区防災対策事業

土蔵防災対策 4件

- (3) 高山祭屋台・屋台蔵保存修理事業
 - 屋台 日枝神楽台、金鳳台
 - 屋台蔵 龍神台蔵、鳩峯車蔵、麒麟台蔵
- (4) 歴史遺産等保存活用事業
 - 旧信州街道の整備、文化財説明板等の整備、天然記念物保護管理 ほか
- (5) 市内遺跡発掘調査事業
 - 堂幅遺跡確認調査、広瀬城跡調査 ほか
- (6) 指定文化財保存修理事業
 - 照蓮寺本堂、飯山寺弁財天社、一色白山神社拝殿 ほか
- (7) 文化財保護事業
 - 高山祭屋台管理費補助金、国指定文化財管理補助金 ほか
- (8) 歴史資料購入事業
 - 郷土関係資料の購入、文化財等公有振興基金で取得した歴史資料の買戻し
- (9) 市史編纂事業
 - 「先史時代から古代編」の発刊 ほか
- (10) 世界文化遺産登録推進事業
 - 歴史ガイド養成講座の開催

8. 文化財施設費 190,849千円

(1) 文化財施設管理事業

飛騨高山まちの博物館等公開施設の維持管理
9施設（うち指定管理者制度 7施設）

施設名	利用者数	施設名	利用者数
飛騨高山まちの博物館	180,362人	荒川家住宅	4,502人
風土記の丘学習センター	5,486	飛騨位山文化交流館	11,814
市政記念館	205,218	久々野歴史民俗資料館	1,650
松本家住宅	1,540	上宝ふるさと歴史館	2,438
宮地家住宅	3,485	計	416,495

(2) 伝統文化交流拠点施設整備事業

旧森邸等の整備

9. 生涯学習推進費 69,318千円

(1) 生涯学習推進事業

生涯学習講座 11回 1,004人

たかやま出前講座 274回 13,380人

子ども夢創造事業 植松努氏講演会 ほか 8回 1,146人

放送大学高山学習センター運営

(2) 家庭教育充実事業

(3) 生涯学習施設等管理事業（指定管理者制度）

3施設 国府文化ホールを指定管理へ移行

○ 保健体育費 632,692千円

1. 体育総務費 32,297千円

(1) スポーツ推進事業

スポーツ教室 81回 419人

ふるさと発見てくてくウォーキング in 丹生川 292人

市民スポーツフェスティバル 3,000人

軽スポーツ広場 2回 63人

子ども夢創造事業

FC岐阜交流サッカーイベント 378人

飛騨高山ブラックブルズ岐阜交流イベント 869人

トップアスリート招聘イベント 290人

2. 体育施設費

279,496千円

(1) 体育施設管理事業

指定管理者制度 11グループ 55施設

施設名	利用者数	施設名	利用者数
飛騨高山ビッグアリーナ	192,035人	荘川体育館	4,145人
高山屋内軽スポーツ場	1,213	活性化施設荘川ドーム	1,112
八幡屋内ゲートボール場	2,079	一之宮テニスコート	0
松倉屋内ゲートボール場	2,411	久々野総合運動公園屋内運動場	1,601
高山西スポーツ・地域交流会館	21,646	久々野総合運動公園グラウンド	9,434
中山公園野球場	10,737	久々野総合運動公園テニスコート	572
中山公園陸上競技場	39,954	久々野体育館	22,408
大八グラウンド	18,616	大西体育館	2,835
南部グラウンド	6,007	渚体育館	799
岡本テニスコート	13,228	秋神テニスコート	243
中山テニスコート	2,373	高根屋内ゲートボール場	休止
高山市相撲場	2,093	飛騨日和田体育館	523
高山市民プール	19,652	日和田ハイランド陸上競技場	10,849
丹生川体育館	10,327	高根総合グラウンド	61
丹生川中央屋内体育ふれあい施設	5,256	国府B&G海洋センター体育館	8,270
丹生川運動公園グラウンド	8,248	国府B&G海洋センタープール	9,750
丹生川運動公園テニスコート	1,388	国府グラウンド	4,319
丹生川運動公園管理休憩棟	2,006	国府芝生広場	2,650
清見B&G海洋センター体育館	18,623	国府スポーツ公園	4,232
清見B&G海洋センタープール	7,044	国府屋内運動場	9,431
清見グラウンド	5,876	国府屋外ゲートボール場	1,559
清見テニスコート	1,377	本郷屋内運動場	3,419
清見高齢者運動広場	6,449	本郷多目的グラウンド	5,530
小鳥グラウンド	2,017	奥飛騨村上総合グラウンド	352
小鳥体育館	1,990	奥飛騨トレーニングセンタープール	6,107
荘川グラウンド	228	奥飛騨栃尾屋内運動場	3,210
荘川テニスコート	0	計	516,284

直営施設 体育施設 9施設、小中学校グラウンド（夜間）

施設名	利用者数	施設名	利用者数
丹生川東部屋内体育ふれあい施設	700人	秋神屋内ゲートボール場	503人
丹生川大萱多目的屋内運動施設	1,095	秋神グラウンド	21
丹生川荒城多目的屋内運動施設	120	小中学校グラウンド（夜間）	21,843
一之宮屋内運動場	1,739		
朝日屋内ゲートボール場	881	計	26,902

体育施設改修整備

飛騨高山ビッグアリーナ駐車場増設工事 ほか

(2) 高地トレーニング強化拠点施設活用事業

日和田ハイランド陸上競技場トイレ新築工事

高地トレーニングエリア利用者数 25,068人

(内高山市17,431人)

3. 学校給食センター費 320,899千円

(1) 学校給食運営事業

給食の供給、食に関する指導

学校給食衛生管理

学校給食センター維持管理

古川国府給食センター利用組合負担金

(2) 学校給食機器等整備事業

給食配送車購入 1台（清見）

10. 災害復旧費		1, 6 6 9, 6 9 8 千円
○ 土木施設災害復旧費		1, 0 7 5, 8 4 0 千円
1. 過年土木施設災害復旧費		4 8, 9 6 2 千円
橋りょう	2 件	
2. 現年土木施設災害復旧費		1, 0 2 6, 8 7 8 千円
道路	5 1 件	
河川	4 3 件	
橋りょう	4 件	
○ 農林水産業施設災害復旧費		3 3 1, 9 8 3 千円
1. 現年農業施設災害復旧費		2 1 8, 7 5 4 千円
農地	7 2 件	
農業用施設	3 3 件	
2. 現年林業施設災害復旧費		1 1 3, 2 2 9 千円
林道	3 0 件	
○ その他公共施設災害復旧費		2 6 1, 8 7 5 千円
1. 現年その他公共施設災害復旧費		2 6 1, 2 3 7 千円
廃棄物処理施設	1 件	
公園施設	3 件	
倒木処理事業	2 3, 2 8 8 本	
2. 過年その他公共施設災害復旧費		6 3 8 千円
廃棄物処理施設	1 件	

11. 公債費

5,715,322千円

○ 公債費

5,715,322千円

1. 元金

5,341,233千円

2. 利子

374,089千円

高金利の縁故資金等について利率見直しを実施

(2件 利子軽減額96,769千円)

特別会計の決算状況

○ 国民健康保険事業特別会計事業勘定 11,532,489千円

(1) 国民健康保険の加入状況

区 分	世帯数	被 保 険 者 数		
		一 般	退 職	計
医 療 分	13,568 世帯	22,935 人	811 人	23,746 人
介 護 分	6,182	6,986	744	7,730

(2) 保険給付の状況

区 分	件 数	支 給 額
療 養 給 付 費	371,993 件	5,829,154 千円
療 養 費 等	13,812	74,680
高 額 療 養 費	12,337	774,373
高額介護合算療養費	43	981
出 産 育 児 一 時 金	109	45,719
葬 祭 費	167	8,350
計	398,461	6,733,257

(3) 医療費の状況

区 分	療 養 の 給 付 等			
	診 療 費		調 剤 他	
	件数	金額	件数	金額
一 般	230,147 件	5,761,755 千円	126,071 件	1,872,162 千円
退 職	9,800	255,077	5,590	80,363
計	239,947	6,016,832	131,661	1,952,525

区 分	療 養 費 等		計	
	件数	金額	件数	金額
一 般	13,092 件	96,539 千円	369,310 件	7,730,456 千円
退 職	711	5,583	16,101	341,023
計	13,803	102,122	385,411	8,071,479

区 分	1 件 当 たり 費 用	1 人 当 たり 費 用	受 診 率 (診 療 費)
一 般	20,932 円	328,299 円	977 件
退 職	21,180	375,163	1,078
全 体	20,943	330,041	981

受診率…被保険者100人あたりの年間受診件数

○ 国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定 409,251千円

(1) 診療状況（保険医療・自由診療・労災等）

区 分	医 科		歯 科	
	診療日数	延べ患者数	診療日数	延べ患者数
清 見 診 療 所	237 日	5,878 人	- 日	- 人
大 原 出 張 診 療 所	(48)	330	-	-
江 黒 出 張 診 療 所	(46)	255	-	-
荘 川 診 療 所	238	5,443	52	385
久 々 野 診 療 所	242	6,121	239	1,456
久々野南部出張診療所	(22)	152	-	-
久々野東部出張診療所	(24)	296	-	-
朝 日 診 療 所	241	5,088	6	7
秋 神 出 張 診 療 所	(96)	1,000	-	-
高 根 診 療 所	141	1,844	42	213
枳 尾 診 療 所	230	3,867	-	-
計	1,329	30,274	339	2,061

※（ ）は出張診療所に係る診療日数〈内数〉

(2) 介護保険サービスの状況（延べ利用者数）

区 分	訪問看護	居宅療養管理指導
清 見 診 療 所	2 人	52 人
荘 川 診 療 所	-	-
久 々 野 診 療 所	-	284
朝 日 診 療 所	1,179	169
高 根 診 療 所	-	78
計	1,181	583

○ 下水道事業特別会計	3, 0 4 6, 4 5 4 千円
水洗化戸数（平成27年度末現在）	2 6, 4 9 3 戸
1. 下水道施設費	1 2 6, 2 4 0 千円
(1) 公共下水道管きょ建設事業	
マンホール蓋替え	1 6 9 か所
(2) 公共下水道処理場改造事業	
汚泥焼却設備更新設計	
2. 特定環境保全下水道施設費	2 7 0, 6 2 7 千円
(1) 特定環境保全下水道管きょ建設事業	
整備面積	3. 4 6 h a
整備管きょ延長	2, 6 2 1. 3 m
(2) 特定環境保全下水道処理場建設事業	
長寿命化計画策定	
3. 下水道施設管理費	3 2 3, 1 6 5 千円
(1) 公共下水道管きょ施設	
(2) 公共下水道終末処理場	
1 か所 年間処理量	1 0, 3 5 0, 4 0 5 m ³
4. 特定環境保全公共下水道施設管理費	2 4 6, 0 4 3 千円
(1) 特定環境保全公共下水道管きょ施設	
(2) 特定環境保全公共下水道終末処理場	
1 0 か所 年間処理量	1, 6 7 6, 9 7 2 m ³

○ 地方卸売市場事業特別会計

29,296千円

取扱状況 (開場日数 258日)

区 分	年 間 総 取 扱 高				一日平均取扱高	
	数 量	前年比	金 額	前年比	数 量	金 額
青果物	Kg	%	円	%	Kg	円
	11,510,926 (1,338,793)	94.8 (100.5)	4,026,769,913 (519,319,516)	103.2 (110.2)	44,616 (5,189)	15,607,635 (2,012,866)
	野 菜	7,880,251 (1,116,243)	94.6 (99.5)	2,640,110,632 (429,933,773)	103.9 (109.4)	30,544 (4,327)
果 実	3,630,675 (222,550)	95.1 (105.7)	1,386,659,281 (89,385,743)	101.9 (114.2)	14,072 (863)	5,374,648 (346,456)
水産物	3,027,657	95.8	3,216,557,662	99.0	11,735	12,467,278
鮮 魚	1,160,423	94.7	1,380,693,816	99.1	4,498	5,351,526
練製品	800,369	98.8	705,685,377	99.3	3,102	2,735,215
塩 干	660,095	96.1	717,698,888	100.4	2,559	2,781,779
冷凍魚	406,770	93.1	412,479,581	95.9	1,577	1,598,758
計	14,538,583	95.0	7,243,327,575	101.3	56,351	28,074,913

※ () は地元産分〈内数〉

※本表に記載した一日平均取扱高の数値は、少数点第1位を四捨五入しており、小計あるいは合計が一致しない場合がある。

○ 学校給食費特別会計

390,107千円

学校給食賄材料の購入

学校給食実施日数 185日

学校給食供給数 小学校児童 4,458人

中学校生徒 2,588人

特別支援学校及び教職員等 905人 計7,951人

区 分	学 校 数	延べ給食実施数
小 学 校	18校	871,683食
中 学 校	11	510,993
飛 騨 特 別 支 援 学 校	2	36,359
そ の 他	-	11,906
計	31	1,430,941

○ 農業集落排水事業特別会計		604,054千円
水洗化戸数（平成27年度末現在）	2,902戸	
1. 農業集落排水施設費		23,912千円
農業集落排水施設建設費		
処理施設機械・電気設備更新		
2. 農業集落排水施設管理費		221,080千円
(1) 農業集落排水施設		
26か所 年間処理量	938,231 m ³	
(2) 簡易排水処理施設		
4か所 年間処理量	10,868 m ³	
(3) 小規模集合排水処理施設		
9か所 年間処理量	21,017 m ³	
(4) 個別排水処理施設		
57か所 年間処理量	14,154 m ³	

○ 介護保険事業特別会計保険事業勘定 8,652,951千円

(1) 要介護認定

審査会 156回

介護認定審査件数（白川村の受託分89件含む） 5,045件

要介護、要支援認定者数（平成27年度末現在） 4,971人

(2) 保険給付事業

区 分	件 数	給 付 額
居 宅 介 護 サ ー ビ ス	109,150 件	4,551,987 千円
施 設 介 護 サ ー ビ ス	11,724	2,927,899
介 護 予 防 サ ー ビ ス	21,083	319,088
審 査 支 払 手 数 料	-	9,635
高 額 介 護 サ ー ビ ス	12,882	128,808
高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス	167	169
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス	703	19,503
高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 サ ー ビ ス	16	209
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス	8,113	257,990
特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス	35	234
計	163,873	8,215,522

(3) 地域支援事業

高齢者介護予防事業

区 分	件 数	支 出 額
通 所 型 介 護 予 防 教 室	延べ 7,486 人	34,000 千円
生 活 管 理 指 導 短 期 宿 泊	延べ 3 日	11
高 齢 者 ホ ー ム ヘ ル プ 付 加 サ ー ビ ス 事 業	延べ 455 回	1,463
高 齢 者 健 康 教 室	延べ 21,498 人	37,930
介 護 予 防 対 象 者 把 握 事 業	380 人	597
計		74,001

在宅介護支援事業

区 分	件 数	支 出 額
家族介護用品等支給	延べ 157 人	4,531 千円
徘徊高齢者探索	延べ 17 人	284
成年後見制度利用支援	延べ 0 件	0
緊急通報システム	522 台	6,939
高齢者配食サービス	延べ 14,288 食	12,153
在宅寝たきり老人等介護者慰労金給付	549 人	43,369
計		67,276

(4) 包括的支援事業

地域包括支援センター業務の委託 81,500千円

本庁6名、支所9名の専門職を配置 相談件数 23,429件

○ 観光施設事業特別会計 88,084千円

あかんだな駐車場営業状況

営業期間 4月17日～11月15日(213日)

平成27年度		平成26年度		対前年比	
利用台数	使用料	利用台数	使用料	利用台数	使用料
53,024 台	32,247 千円	47,885 台	24,157 千円	110.73%	133.49%

飛騨高山スキー場営業状況

営業期間 12月26日～3月31日(96日)

平成27年度		平成26年度		対前年比	
入場者数	リフト使用料	入場者数	リフト使用料	入場者数	リフト使用料
33,976 人	27,059 千円	35,196 人	27,797 千円	96.53%	97.35%

○ 後期高齢者医療事業特別会計 1,044,022千円

(1) 後期高齢者医療被保険者数（平成27年度末現在） 14,394人

(2) 岐阜県後期高齢者医療広域連合納付金

区 分	支 出 額
保 險 料 分	715,013 千円
広 域 連 合 事 務 費 分	32,874
基 盤 安 定 分	229,436
保 健 事 業 分	12,859
計	990,182

(3) 保険給付の状況（岐阜県後期高齢者医療広域連合集計）

区 分	支 出 額
療 養 給 付 費	9,216,658 千円
療 養 費 等	91,083
高 額 介 護 合 算 療 養 費	7,256
高 額 療 養 費	339,601
葬 祭 費	45,450
計	9,700,048

別 表 目 次

別表1	決算規模	76
別表2	一般会計決算規模	76
別表3	歳入歳出決算純計	77
別表4	歳入歳出決算実質収支	78
別表5	歳入歳出予算執行状況	79
別表6	継続費・繰越明許費及び事故繰越	80
別表7	歳入決算額	81
別表8	市税収入状況	82
別表9	市税の市民負担の状況	83
別表10	目的別歳出決算額	84
別表11	性質別歳出決算額	85
別表12	特別会計歳入決算額	86
別表13	特別会計歳出決算額	87
別表14	地方債現在高	88
別表15	基金現在高	89
別表16	補正予算概要	90
別表17	普通会計歳入歳出決算額の推移	92
別表18	地方債年度末現在高の推移	93

別表 1

決 算 規 模

(単位：千円)

会計	区 分	平成27年度	平成26年度	比 較		
				増減額	増減率	前年度増減率
一般会計	歳入総額	51,859,044	49,566,965	2,292,079	4.6%	2.0%
	歳入純計額	51,818,127	49,523,041	2,295,086	4.6%	2.0%
	歳出総額	47,860,917	45,288,401	2,572,516	5.7%	1.7%
	歳出純計額	43,859,442	41,291,687	2,567,755	6.2%	1.6%
特別会計	歳入総額	26,390,703	26,232,145	158,558	0.6%	0.8%
	歳入純計額	22,339,088	22,189,755	149,333	0.7%	0.4%
	歳出総額	25,796,708	25,695,334	101,374	0.4%	1.3%
	歳出純計額	25,705,651	25,605,734	99,917	0.4%	1.2%

別表 2

一 般 会 計 決 算 規 模

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
歳入総額	50,647,160	50,637,631	53,117,059	51,511,005	54,650,964	
歳出総額(A)	47,905,972	46,668,008	49,850,435	46,456,982	49,969,770	
(A)に対する	対前年度増加額	△ 3,760,119	△ 1,237,964	3,182,427	△ 3,393,453	3,512,788
	対前年度増加率	△ 7.3%	△ 2.6%	6.8%	△ 6.8%	7.6%
	指 数	100.0	97.4	104.1	97.0	104.3
区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
歳入総額	51,069,298	50,488,428	48,582,330	49,566,965	51,859,044	
歳出総額(A)	46,834,220	46,855,712	44,540,862	45,288,401	47,860,917	
(A)に対する	対前年度増加額	△ 3,135,550	21,492	△ 2,314,850	747,539	2,572,516
	対前年度増加率	△ 6.3%	0.0%	△ 4.9%	1.7%	5.7%
	指 数	97.8	97.8	93.0	94.5	99.9

注：(A)に対する指数は平成18年度を100とする

別表 3

歳入歳出決算純計

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出		
	決算額	うち繰入金等		決算額	うち繰出金等	
		会 計	決算額		会 計	決算額
一 般 会 計	51,859,044	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	9,235	47,860,917	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	751,525
		国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	13,270		国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	95,000
		下水道事業特別会計	10,463		下水道事業特別会計	1,129,000
		農業集落排水事業特別会計	3,045		農業集落排水事業特別会計	480,000
		介護保険事業特別会計	3,739		介護保険事業特別会計	1,251,950
		観光施設事業特別会計	550		観光施設事業特別会計	
		後期高齢者医療事業特別会計	615		後期高齢者医療事業特別会計	294,000
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	11,592,601	一 般 会 計	751,525	11,532,489	一 般 会 計	9,235
					同左特別会計(直診勘定)	50,140
国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	456,421	一 般 会 計	95,000	409,251	一 般 会 計	13,270
		同左特別会計(事業勘定)	50,140			
下水道事業特別会計	3,098,424	一 般 会 計	1,129,000	3,046,454	一 般 会 計	10,463
地方卸売市場事業特別会計	32,750			29,296		
学校給食費特別会計	390,182			390,107		
農業集落排水事業特別会計	684,074	一 般 会 計	480,000	604,054	一 般 会 計	3,045
介護保険事業特別会計	8,921,324	一 般 会 計	1,251,950	8,652,951	一 般 会 計	3,739
観光施設事業特別会計	116,673			88,084	一 般 会 計	550
後期高齢者医療事業特別会計	1,098,254	一 般 会 計	294,000	1,044,022	一 般 会 計	615
総 計	① 78,249,747			③ 73,657,625		
重 複 額			② 4,092,532			④ 4,092,532
純 計	①-② 74,157,215			③-④ 69,565,093		

別表 4

歳入歳出決算実質収支

(単位：千円)

区 分	平成27年度				平成26年度	比較 E-F	
	歳 入 A	歳 出 B	歳入歳出 差 引 A-B=C	翌年度へ 繰越すべき 財源 D	実質収支 C-D=E		実質収支 F
一 般 会 計	51,859,044	47,860,917	3,998,127	941,982	3,056,145	2,602,587	453,558
国民健康保険事業 特別会計(事業勘定)	11,592,601	11,532,489	60,112	0	60,112	16,926	43,186
国民健康保険事業 特別会計(直診勘定)	456,421	409,251	47,170	0	47,170	64,449	△ 17,279
下 水 道 事 業 特 別 会 計	3,098,424	3,046,454	51,970	0	51,970	51,025	945
地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	32,750	29,296	3,454	0	3,454	4,088	△ 634
学 校 給 食 費 特 別 会 計	390,182	390,107	75	0	75	75	0
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	-	-	-	-	-	59,520	皆減
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	684,074	604,054	80,020	820	79,200	68,101	11,099
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	8,921,324	8,652,951	268,373	0	268,373	153,771	114,602
介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	-	-	-	-	-	25,951	皆減
観 光 施 設 事 業 特 別 会 計	116,673	88,084	28,589	0	28,589	40,250	△ 11,661
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	1,098,254	1,044,022	54,232	0	54,232	52,655	1,577
総 計	78,249,747	73,657,625	4,592,122	942,802	3,649,320	3,139,398	509,922
う ち 特 別 会 計 分	26,390,703	25,796,708	593,995	820	593,175	536,811	56,364

別表 5

歳入歳出予算執行状況

(単位：千円)

会計	平成27年度						平成26年度	比較 A-B
	区分	最終予算額	繰越財源充当額	計	決算額	執行率 A	執行率 B	
一般会計	歳入	48,718,667	3,598,630	52,317,297	51,859,044	99.1%	95.7%	3.4
	歳出	48,718,667	3,598,630	52,317,297	47,860,917	91.5%	87.4%	4.1
特別会計	歳入	27,301,677	0	27,301,677	26,390,703	96.7%	96.7%	0.0
	歳出	27,301,677	0	27,301,677	25,796,708	94.5%	94.7%	△ 0.2
総計	歳入	76,020,344	3,598,630	79,618,974	78,249,747	98.3%	96.0%	2.3
	歳出	76,020,344	3,598,630	79,618,974	73,657,625	92.5%	89.9%	2.6

別表 6

継続費・繰越明許費及び事故繰越

(1) 継続費

(単位：千円)

区 分	事 業 名	継続事業 年 度	継 続 費 額	平成27年度予算額			支出済額	翌 年 度 繰越額
				予 算 計上額	前 年 度 繰越額	計		
一 般 会 計	柳 橋 耐 震 補 強 事 業	27～28	58,000	30,000		30,000	16,956	13,044
	百 合 見 橋 耐 震 補 強 事 業	27～28	240,000	45,000		45,000	17,990	27,010
	高 山 駅 前 広 場 等 整 備 事 業	27～29	1,140,000	73,000		73,000	30,000	43,000
	過 年 土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業 (河 渡 橋 ・ 宮 前 橋)	27～28	156,000	58,000		58,000	45,522	12,478

(2) 繰越明許費

(単位：千円)

区 分	事 業 名	金 額	翌 年 度 繰 越 額	左の財源内訳		
				既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源
一 般 会 計	飛 騨 地 域 創 生 連 携 事 業	28,100	28,100		28,100	
	情 報 セ キ ュ リ テ ィ 対 策 推 進 事 業	55,000	55,000		12,250	42,750
	自 然 エ ネ ル ギ ー 普 及 促 進 事 業	9,000	9,000			9,000
	高 山 ・ 中 津 川 創 生 連 携 事 業	20,800	20,800			20,800
	臨 時 福 祉 給 付 金 給 付 事 業	300,000	300,000	300,000		
	児 童 福 祉 施 設 整 備 事 業	300,000	300,000		133,890	166,110
	山 岳 観 光 推 進 事 業	10,000	10,000		10,000	
	道 路 橋 り ょ う 維 持 修 繕 事 業	300,000	275,500			275,500
	橋 り ょ う 耐 震 補 強 事 業	38,000	23,400		11,000	12,400
	千 島 線 道 路 改 良 事 業	13,000	13,000		7,034	5,966
	千 島 松 本 線 道 路 改 良 事 業	38,000	22,900		11,578	11,322
	現 年 土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	100,000	100,000		91,742	8,258
	現 年 農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業	31,000	30,000		27,134	2,866
	過 年 農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業	36,000	36,000		29,635	6,365
農 業 集 落 排 水 事 業	農 業 集 落 排 水 施 設 建 設 事 業	14,000	12,000		11,180	820
	計	1,292,900	1,235,700	300,000	373,543	562,157

(3) 事故繰越

(単位：千円)

区 分	事 業 名	支 出 負 担 行 為 額	翌 年 度 繰 越 額	左の財源内訳		
				既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源
一 般 会 計	橋 り ょ う 耐 震 補 強 事 業	59,104	19,252		10,589	8,663

別表 7

歳入決算額

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較		前年度 増減率
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	増減額A-B	増減率	
市 税	13,387,991	25.8%	13,468,772	27.2%	△ 80,781	△ 0.6%	△ 1.2%
地 方 譲 与 税	570,316	1.1%	544,956	1.1%	25,360	4.7%	△ 4.6%
利 子 割 交 付 金	23,270	0.1%	24,189	0.0%	△ 919	△ 3.8%	△ 22.0%
配 当 割 交 付 金	67,087	0.1%	73,207	0.1%	△ 6,120	△ 8.4%	72.9%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	66,145	0.1%	35,453	0.1%	30,692	86.6%	△ 48.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	1,784,194	3.4%	1,098,922	2.2%	685,272	62.4%	20.0%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	27,997	0.1%	28,669	0.1%	△ 672	△ 2.3%	△ 7.4%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	125,050	0.2%	63,953	0.1%	61,097	95.5%	△ 64.6%
地 方 特 例 交 付 金	39,430	0.1%	41,222	0.1%	△ 1,792	△ 4.3%	△ 15.1%
地 方 交 付 税	16,118,762	31.1%	17,136,018	34.6%	△ 1,017,256	△ 5.9%	△ 2.4%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,612	0.0%	12,055	0.0%	557	4.6%	△ 15.5%
分 担 金 及 び 負 担 金	426,872	0.8%	406,429	0.8%	20,443	5.0%	△ 3.2%
使 用 料 及 び 手 数 料	539,604	1.0%	523,454	1.1%	16,150	3.1%	△ 2.2%
国 庫 支 出 金	6,619,083	12.8%	5,383,430	10.9%	1,235,653	23.0%	18.8%
県 支 出 金	3,167,174	6.1%	2,695,456	5.4%	471,718	17.5%	8.6%
財 産 収 入	729,591	1.4%	538,032	1.1%	191,559	35.6%	20.9%
寄 附 金	236,286	0.5%	36,430	0.1%	199,856	548.6%	50.2%
繰 入 金	360,938	0.7%	450,518	0.9%	△ 89,580	△ 19.9%	4.8%
繰 越 金	2,878,563	5.6%	2,441,469	4.9%	437,094	17.9%	20.1%
諸 収 入	2,297,679	4.4%	2,534,331	5.1%	△ 236,652	△ 9.3%	1.8%
市 債	2,380,400	4.6%	2,030,000	4.1%	350,400	17.3%	△ 3.3%
歳 入 合 計	51,859,044	100.0%	49,566,965	100.0%	2,292,079	4.6%	2.0%

別表 8

市 税 収 入 状 況

(単位：千円)

区 分	平成27年度				平成26年度		比較	
	調定済額	収入済額 A	収入率	収入済額 の構成比	収入済額 B	収入済額 の構成比	増減額A-B	増減率
(1) 普 通 税	13,268,758	12,251,121	92.3%	91.5%	12,328,443	91.5%	△ 77,322	△ 0.6%
①市 民 税	5,055,901	4,789,638	94.7%	35.8%	4,773,037	35.4%	16,601	0.3%
②固 定 資 産 税	7,315,781	6,577,378	89.9%	49.1%	6,681,332	49.6%	△ 103,954	△ 1.6%
③軽 自 動 車 税	248,336	235,365	94.8%	1.8%	231,194	1.7%	4,171	1.8%
④市 た ば こ 税	648,740	648,740	100.0%	4.8%	642,515	4.8%	6,225	1.0%
⑤特別土地保有税	-	-	-	-	365	0.0%	△ 365	皆減
(2) 目 的 税	1,286,320	1,136,870	88.4%	8.5%	1,140,329	8.5%	△ 3,459	△ 0.3%
①入 湯 税	285,750	245,278	85.8%	1.8%	223,874	1.7%	21,404	9.6%
②都 市 計 画 税	1,000,570	891,592	89.1%	6.7%	916,455	6.8%	△ 24,863	△ 2.7%
計	14,555,078	13,387,991	92.0%	100.0%	13,468,772	100.0%	△ 80,781	△ 0.6%

別表 9

市 税 の 市 民 負 担 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較	
	市民一人当り 負担額 A	一世帯当り 負担額 B	市民一人当り 負担額 C	一世帯当り 負担額 D	市民一人当り 増減 A-C	一世帯当り 増減 B-D
(1) 普 通 税	136,087	348,985	135,570	352,211	517	△ 3,226
①市 民 税	53,204	136,437	52,487	136,361	717	76
②固 定 資 産 税	73,063	187,363	73,471	190,879	△ 408	△ 3,516
③軽 自 動 車 税	2,614	6,705	2,543	6,605	71	100
④市 た ば こ 税	7,206	18,480	7,065	18,356	141	124
⑤特別土地保有税	-	-	4	10	△ 4	△ 10
(2) 目 的 税	12,629	32,385	12,539	32,578	90	△ 193
①入 湯 税	2,725	6,987	2,462	6,396	263	591
②都 市 計 画 税	9,904	25,398	10,077	26,182	△ 173	△ 784
計	148,716	381,370	148,109	384,789	607	△ 3,419

注：人口及び世帯数は年度末現在の住民登録人口及び世帯数
(27年度は90,024人、35,105世帯、26年度は90,938人、35,003世帯)

別表 10

目的別歳出決算額

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較		前年度 増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	増減率	
議 会 費	325,879	0.7%	318,264	0.7%	7,615	2.4%	3.3%
総 務 費	7,288,020	15.2%	6,625,242	14.6%	662,778	10.0%	△ 8.9%
民 生 費	12,490,223	26.1%	12,446,257	27.5%	43,966	0.4%	8.5%
衛 生 費	2,508,067	5.2%	2,527,818	5.6%	△ 19,751	△ 0.8%	△ 2.3%
農 林 水 産 業 費	2,266,237	4.7%	2,068,879	4.6%	197,358	9.5%	△ 10.1%
商 工 費	3,174,161	6.6%	3,173,550	7.0%	611	0.0%	△ 7.7%
土 木 費	6,629,831	13.9%	6,522,299	14.4%	107,532	1.6%	6.3%
消 防 費	2,134,982	4.5%	2,032,567	4.5%	102,415	5.0%	36.8%
教 育 費	3,658,497	7.7%	3,123,815	6.9%	534,682	17.1%	△ 5.2%
災 害 復 旧 費	1,669,698	3.5%	543,565	1.2%	1,126,133	207.2%	238.1%
公 債 費	5,715,322	11.9%	5,906,145	13.0%	△ 190,823	△ 3.2%	△ 2.8%
歳 出 合 計	47,860,917	100.0%	45,288,401	100.0%	2,572,516	5.7%	1.7%

別表 1 1

性 質 別 歳 出 決 算 額

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較		前年度 増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	増減率	
(1) 消費的経費	25,144,689	52.1%	25,519,870	55.9%	△ 375,181	△ 1.5%	5.4%
① 人件費	6,834,743	14.2%	7,203,096	15.8%	△ 368,353	△ 5.1%	4.9%
② 物件費	5,985,890	12.4%	6,114,028	13.4%	△ 128,138	△ 2.1%	1.2%
③ 維持補修費	802,536	1.7%	1,631,963	3.6%	△ 829,427	△ 50.8%	80.1%
④ 扶助費	7,632,050	15.8%	7,315,449	16.0%	316,601	4.3%	6.9%
⑤ 補助費	3,889,470	8.0%	3,255,334	7.1%	634,136	19.5%	△ 8.1%
(2) 投資的経費	8,892,418	18.4%	6,459,277	14.1%	2,433,141	37.7%	11.8%
① 普通建設事業費	7,196,666	14.9%	5,912,700	12.9%	1,283,966	21.7%	5.3%
② 災害復旧事業費	1,695,752	3.5%	546,577	1.2%	1,149,175	210.2%	236.9%
(3) 公債費	5,660,945	11.7%	5,851,722	12.8%	△ 190,777	△ 3.3%	△ 2.8%
(4) 積立金	2,211,851	4.6%	1,224,986	2.7%	986,865	80.6%	△ 45.9%
(5) 投資及び出資金	129	0.0%	131	0.0%	△ 2	△ 1.5%	0.0%
(6) 貸付金	1,392,800	2.9%	1,604,500	3.5%	△ 211,700	△ 13.2%	△ 5.3%
(7) 繰出金	4,941,758	10.3%	5,021,274	11.0%	△ 79,516	△ 1.6%	0.8%
歳出合計	48,244,590	100.0%	45,681,760	100.0%	2,562,830	5.6%	1.6%

注：性質別決算額については、「地方財政状況調査」報告数値による普通会計決算額によるものであり一般会計の決算額とは異なる。

別表12

特別会計歳入決算額

(単位：千円)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	比較	
			増減額A-B	増減率
国民健康保険事業 (事業勘定)	11,592,601	10,226,042	1,366,559	13.4%
国民健康保険事業 (直診勘定)	456,421	499,453	△ 43,032	△ 8.6%
下水道事業	3,098,424	3,676,148	△ 577,724	△ 15.7%
地方卸売市場事業	32,750	31,788	962	3.0%
学校給食費	390,182	399,254	△ 9,072	△ 2.3%
簡易水道事業	-	615,457	△ 615,457	皆減
農業集落排水事業	684,074	691,535	△ 7,461	△ 1.1%
介護保険事業	8,921,324	8,823,787	97,537	1.1%
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	-	58,669	△ 58,669	皆減
観光施設事業	116,673	135,442	△ 18,769	△ 13.9%
後期高齢者医療事業	1,098,254	1,074,570	23,684	2.2%
歳入合計	26,390,703	26,232,145	158,558	0.6%

別表13

特別会計歳出決算額

(単位：千円)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	比較	
			増減額A-B	増減率
国民健康保険事業 (事業勘定)	11,532,489	10,209,116	1,323,373	13.0%
国民健康保険事業 (直診勘定)	409,251	435,004	△ 25,753	△ 5.9%
下水道事業	3,046,454	3,625,123	△ 578,669	△ 16.0%
地方卸売市場事業	29,296	27,700	1,596	5.8%
学校給食費	390,107	399,179	△ 9,072	△ 2.3%
簡易水道事業	-	555,937	△ 555,937	皆減
農業集落排水事業	604,054	623,434	△ 19,380	△ 3.1%
介護保険事業	8,652,951	8,670,016	△ 17,065	△ 0.2%
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	-	32,718	△ 32,718	皆減
観光施設事業	88,084	95,192	△ 7,108	△ 7.5%
後期高齢者医療事業	1,044,022	1,021,915	22,107	2.2%
歳 出 合 計	25,796,708	25,695,334	101,374	0.4%

別表 1 4

地方債現在高

会計	区 分	平成27年度末 現在借入高 A		平成26年度末 現在借入高 B		比較A-B	
		借入額 (千円)	市民一人 当たり(円)	借入額 (千円)	市民一人 当たり(円)	借入額 (千円)	市民一人 当たり(円)
一般 会 計	(1) 普通債	9,390,680	104,313	12,449,980	136,905	△ 3,059,300	△ 32,592
	総務	1,210,433	13,446	1,904,539	20,943	△ 694,106	△ 7,497
	民生	183,694	2,041	265,333	2,918	△ 81,639	△ 877
	衛生	310,715	3,451	407,170	4,477	△ 96,455	△ 1,026
	農林水産業	854,106	9,488	1,283,859	14,118	△ 429,753	△ 4,630
	商工	50,720	563	124,986	1,374	△ 74,266	△ 811
	土木	2,398,013	26,637	3,289,171	36,169	△ 891,158	△ 9,532
	公営住宅	332,010	3,688	411,315	4,523	△ 79,305	△ 835
	消防	402,892	4,475	496,587	5,461	△ 93,695	△ 986
	教育	3,648,097	40,524	4,267,020	46,922	△ 618,923	△ 6,398
	(2) 災害復旧債	542,701	6,028	300,346	3,303	242,355	2,725
	(3) その他	22,558,379	250,582	22,702,267	249,646	△ 143,888	936
	計	32,491,760	360,923	35,452,593	389,854	△ 2,960,833	△ 28,931
特別 会 計	(4) 国民健康保険事業 (直診勘定)	5,545	62	10,682	118	△ 5,137	△ 56
	(5) 下水道事業	20,175,626	224,114	21,504,503	236,474	△ 1,328,877	△ 12,360
	(6) 簡易水道事業	-	-	3,359,453	36,942	△ 3,359,453	△ 36,942
	(7) 農業集落排水事業	3,655,148	40,602	3,908,525	42,980	△ 253,377	△ 2,378
	計	23,836,319	264,778	28,783,163	316,514	△ 4,946,844	△ 51,736
一般・特別計		56,328,079	625,701	64,235,756	706,368	△ 7,907,677	△ 80,667
企業 会 計	(1) 水道事業	7,202,763	80,009	4,029,793	44,314	3,172,970	35,695
	計	7,202,763	80,009	4,029,793	44,314	3,172,970	35,695
総計		63,530,842	705,710	68,265,549	750,682	△ 4,734,707	△ 44,972

※ 市民一人当たりの借入額は、年度末住民登録人口（別表9と同じ）で除した値
平成27年度より簡易水道事業を水道事業へ移行

別表15

基金現在高

(単位：千円)

区分	基金の名称	平成27年度末 A	平成26年度末 B	比較	
				増減額A-B	増減率
一般会計	財政調整基金	25,383,597	22,843,898	2,539,699	11.1%
	職員退職手当基金	3,401,215	3,534,616	△133,401	△3.8%
	庁舎整備基金	741,786	739,215	2,571	0.3%
	減債基金	5,623,798	5,599,609	24,189	0.4%
	夢・まちづくり基金 (旧まちづくり基金)	4,978,092	4,511,587	466,505	10.3%
	21世紀「夢」基金	※1	424,978	△424,978	皆減
	飛騨高山ふるさと基金	522,959	76,166	446,793	586.6%
	国際交流基金	100,000	100,000	0	0.0%
	交通・火災災害基金	100,907	101,384	△477	△0.5%
	高額療養費貸付基金	21,887	21,829	58	0.3%
	福祉健康基金	1,935,298	1,930,405	4,893	0.3%
	福祉金庫基金	28,561	28,551	10	0.0%
	高齢者等住宅改造資金貸付基金	30,565	30,473	92	0.3%
	災害基金	76,627	76,374	253	0.3%
	ごみ処理施設整備基金	2,625,479	2,320,779	304,700	13.1%
	農業後継者育成基金	200,752	200,752	0	0.0%
	ふるさと農村活性化基金	39,180	39,180	0	0.0%
	緑の基金	1,271,832	1,271,832	0	0.0%
	商工振興基金	71,468	71,234	234	0.3%
	観光振興基金	494,364	115,024	379,340	329.8%
	観光施設整備基金	※2	377,963	△377,963	皆減
	交通安全施設整備基金	3,641	3,641	0	0.0%
	土地開発基金	939,410	981,749	△42,339	△4.3%
	駐車場整備基金	414,006	399,067	14,939	3.7%
	市営住宅敷金基金	39,763	40,444	△681	△1.7%
	消防設備基金	5,892	5,892	0	0.0%
	教育振興基金	357,432	355,443	1,989	0.6%
	市民文化会館整備基金	15,110	新設	15,110	皆増
	市民文化会館土地取得基金	※3	3,100	△3,100	皆減
	文化財等公有振興基金	208,185	207,374	811	0.4%
	スポーツ振興基金	33,704	33,664	40	0.1%
	畜産振興基金	38,651	33,978	4,673	13.8%
育英資金貸付基金	598,406	596,119	2,287	0.4%	
計	50,302,567	47,076,320	3,226,247	6.9%	
特別会計	国民健康保険財政調整基金	328,896	327,553	1,343	0.4%
	公設地方卸売市場整備基金	193,453	189,453	4,000	2.1%
	高額介護サービス費貸付基金	2,515	2,514	1	0.0%
	介護保険財政調整基金	504,337	502,483	1,854	0.4%
	計	1,029,201	1,022,003	7,198	0.7%
総計	51,331,768	48,098,323	3,233,445	6.7%	

※ 不動産を除く

各年度末現在高には、各年度における出納整理期間に積立及び取崩を行った金額を含む

※1 21世紀「夢」基金は、平成27年12月18日に廃止し、「夢・まちづくり基金」に統合

※2 観光施設整備基金は、平成27年12月18日に廃止し、「観光振興基金」に統合

※3 市民文化会館土地取得基金は、平成27年12月18日に廃止し、「市民文化会館整備基金」に統合

補正予算概要

(単位：千円)

	議決年月日	補正回数	補正額	累計	当初予算仲率	主な補正事項等
一般会計				46,000,000		当初予算額 (対前年比 1.3%増)
	H27. 6. 19	1	124,095	46,124,095	0.3%	<ul style="list-style-type: none"> ・積立金 (飛騨高山ふるさと基金、福祉健康基金、スポーツ振興基金) 増額 ・飛騨高山ブランド戦略推進事業費増額 ・臨時福祉給付金補助金返還金増額 ・子育て世帯臨時特例給付金補助金返還金増額 ・留守家庭児童対策事業費増額 ・農業施設等整備費助成事業費増額 ・観光施設運営事業費増額 ・指定文化財保存修理事業費増額
	H27. 6. 19	2	120,000	46,244,095	0.5%	<ul style="list-style-type: none"> ・緑の保全事業費増額
	H27. 9. 25	3	504,955	46,749,050	1.6%	<ul style="list-style-type: none"> ・地域創生事業費 (総合計画推進事業費、匠の家づくり支援事業費) 増額 ・積立金 (まちづくり基金、飛騨高山ふるさと基金、福祉健康基金、教育振興基金) 増額 ・災害対策事業費 (ライフライン保全対策事業) 増額 ・戸籍住民基本台帳事務費増額 ・福祉医療費県補助金返還金増額 ・医師確保等支援事業補助金増額 ・林業担い手育成事業費増額 ・林道管理事業費増額 ・農業土木施設整備事業増額 ・急傾斜崩壊対策事業費増額 ・道路橋りょう維持修繕費増額 ・交通安全施設整備事業費増額 ・普通河川整備事業費増額 ・小学校管理事業費増額 ・中学校管理事業費増額
	H27. 12. 18	4	△ 272,638	46,476,412	1.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・積立金 (財政調整基金、飛騨高山ふるさと基金、交通・火災災害基金、福祉健康基金) 増額 ・積立金条例改正に伴う予算組替 ・飛騨高山ブランド戦略推進事業費増額 ・障がい児通園事業費増額 ・道路橋りょう維持修繕費増額 ・千島松本線道路改良事業費増額 ・駅周辺土地区画整理事業費減額 ・街路西之一色花岡線整備事業費減額 ・街路高山駅東口線整備事業費減額 ・消防水利施設整備事業費減額 ・現年土木施設災害復旧事業費増額 ・現年農業施設災害復旧事業費増額
H28. 2. 29	5	1,306,278	47,782,690	3.9%	<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生事業費 (総合計画推進事業費、観光宣伝推進事業費、匠の家づくり支援事業費、自然エネルギー普及促進事業費) 増額 ・積立金 (飛騨高山ふるさと基金、交通・火災災害基金、福祉健康基金、観光振興基金、教育振興基金、文化財等公有振興基金、市民文化会館整備基金) 増額 ・職員退職手当増額 ・飛騨高山ブランド戦略推進事業費増額 ・行政事務電算化推進事業費増額 ・戸籍住民基本台帳事務費増額 ・更生医療等給付事業補助金返還金増額 ・後期高齢者医療負担金増額 ・臨時福祉給付金給付事業費増額 ・保育施設等給付事業費増額 ・私立保育所運営費等助成事業費増額 ・私立保育所処遇改善事業補助金返還金増額 ・私立保育所保育サービス支援事業費増額 ・児童福祉施設整備費助成事業費増額 ・生活保護医療扶助増額 ・生活保護扶助費国庫補助金等返還金増額 ・介護保険事業繰出金増額 ・県営土地改良事業負担金増額 ・創業支援事業費増額 ・観光施設運営事業費増額 ・千島線道路改良事業費減額 ・歴史資料購入事業費増額 ・伝統文化交流拠点施設整備事業費減額 ・過年農業施設災害復旧事業費増額 ・公債費 (利率見直し) 減額 	

(単位：千円)

	議決年月日	補正回数	補正額	累計	当初予算伸率	主な補正事項等
	H28. 3. 23 (H28. 3. 11専決)	6	△ 21, 825	47, 760, 865	3. 8 %	・ 戸籍住民基本台帳事務費減額
	H28. 5. 11 (H28. 3. 31専決)	7	957, 802	48, 718, 667	5. 9 %	・ 積立金（財政調整基金、飛騨高山ふるさと基金、夢・まちづくり基金、教育振興基金）増額
	計（一般会計）		2, 718, 667	48, 718, 667		対当初予算 5.9%増 対前年度最終予算 2.4%減

(単位：千円)

区 分	議決年月日	補正回数	補正額	累計	当初予算伸率	主な補正事項等
国民健康保健事業 (事業勘定)				12, 070, 000		当初予算額（対前年比 13.3%増）
	H28. 2. 29	1	82, 523	12, 152, 523	0. 7%	・ 療養給付費等負担金返還金増額
国民健康保険事業 (直診勘定)				475, 500		当初予算額（対前年比 11.9%減）
	H27. 6. 19	1	11, 000	486, 500	2. 3%	・ 高根診療所修繕工事費増額
下水道事業				3, 147, 000		当初予算額（対前年比 15.2%減）
	H28. 2. 29	1		3, 147, 000	0. 0%	・ 下水道債減額 ・ 繰越金増額
地方卸売市場事業				31, 000		当初予算額（対前年比 5.2%減）
学校給食費				399, 400		当初予算額（対前年比 1.4%減）
農業集落排水事業				640, 000		当初予算額（対前年比 2.4%増）
	H28. 2. 29	1		640, 000	0. 0%	・ 農業集落排水施設建設事業繰越明許費
介護保険事業				9, 207, 000		当初予算額（対前年比 2.3%増）
	H27. 9. 25	1	59, 254	9, 266, 254	0. 6%	・ 介護給付費負担金等返還金増額
	H28. 2. 29	2		9, 266, 254	0. 6%	・ 国庫補助金、県補助金、保険料減額 ・ 一般会計繰入金増額
観光施設事業				100, 000		当初予算額（対前年比 6.5%減）
後期高齢者医療事業				1, 079, 000		当初予算額（対前年比 3.4%増）
計（特別会計）			152, 777	27, 301, 677		対当初予算 0.6%増 対前年度最終予算 0.8%増

普通会計歳入歳出決算額の推移

(単位：百万円、%)

区分	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
歳入															
市	13,894	27.2	△ 3.1	14,930	29.3	7.5	14,731	27.5	△ 1.3	14,131	27.2	△ 4.1	14,026	25.5	△ 0.7
地	14,630	28.7	△ 5.2	14,800	29.0	1.0	15,327	28.7	3.6	15,751	30.3	2.8	16,151	29.3	2.5
国	7,574	14.8	△ 4.9	8,013	15.7	5.8	8,413	15.7	5.0	9,139	17.6	8.6	9,086	16.5	△ 0.6
市	4,388	8.6	△ 40.7	3,174	6.2	△ 27.7	2,326	4.4	△ 26.7	2,325	4.5	0.0	3,321	6.0	42.8
そ	10,585	20.7	6.8	10,107	19.8	△ 4.3	12,689	23.7	25.5	10,575	20.4	△ 16.7	12,476	22.7	18.0
合	51,071	100.0	△ 7.2	51,024	100.0	△ 0.1	53,486	100.0	4.8	51,921	100.0	△ 2.9	55,060	100.0	6.0
歳出															
人	9,769	20.2	△ 7.3	7,954	16.9	△ 18.6	7,705	15.3	△ 3.1	7,141	15.2	△ 7.3	7,214	14.3	1.0
扶	4,034	8.3	2.5	4,404	9.4	9.2	4,545	9.1	3.2	4,867	10.4	7.1	6,206	12.3	27.5
公	7,180	14.9	△ 0.9	7,807	16.6	8.7	7,871	15.7	0.8	7,235	15.4	△ 8.1	6,799	13.5	△ 6.0
投	9,635	19.9	11.2	10,749	22.8	11.6	10,352	20.6	△ 3.7	7,800	16.7	△ 24.7	8,984	17.8	15.2
一	17,711	36.7	△ 18.1	16,141	34.3	△ 8.9	19,746	39.3	22.3	19,824	42.3	0.4	21,176	42.1	6.8
合	48,329	100.0	△ 7.1	47,055	100.0	△ 2.6	50,219	100.0	6.7	46,867	100.0	△ 6.7	50,379	100.0	7.5
歳入															
市	14,017	27.2	△ 0.1	13,784	27.1	△ 1.7	13,638	27.8	△ 1.1	13,469	27.0	△ 1.2	13,388	25.6	△ 0.6
地	16,416	31.9	1.6	17,559	34.5	7.0	17,551	35.8	0.0	17,136	34.3	△ 2.4	16,119	30.8	△ 5.9
国	8,029	15.6	△ 11.6	7,901	15.6	△ 1.6	7,037	14.4	△ 10.9	8,237	16.5	17.1	9,809	18.8	19.1
市	2,343	4.6	△ 29.4	2,300	4.5	△ 1.8	2,100	4.3	△ 8.7	2,030	4.1	△ 3.3	2,380	4.6	17.2
そ	10,668	20.7	△ 14.5	9,342	18.3	△ 12.4	8,657	17.7	△ 7.3	9,088	18.1	5.0	10,547	20.2	16.1
合	51,473	100.0	△ 6.5	50,886	100.0	△ 1.1	48,983	100.0	△ 3.7	49,960	100.0	2.0	52,243	100.0	4.6
歳出															
人	7,341	15.5	1.8	7,048	14.9	△ 4.0	6,869	15.3	△ 2.5	7,203	15.8	4.9	6,835	14.2	△ 5.1
扶	6,465	13.7	4.2	6,566	13.9	1.6	6,844	15.2	4.2	7,315	16.0	6.9	7,632	15.8	4.3
公	6,265	13.3	△ 7.9	6,107	12.9	△ 2.5	6,020	13.4	△ 1.4	5,852	12.8	△ 2.8	5,661	11.7	△ 3.3
投	7,362	15.6	△ 18.1	6,637	14.0	△ 9.8	5,778	12.9	△ 12.9	6,459	14.1	11.8	8,892	18.4	37.7
一	19,805	41.9	△ 6.5	20,895	44.3	5.5	19,430	43.2	△ 7.0	18,853	41.3	△ 3.0	19,225	39.9	2.0
合	47,238	100.0	△ 6.2	47,253	100.0	0.0	44,941	100.0	△ 4.9	45,682	100.0	1.6	48,245	100.0	5.6

※ 地方財政状況調査数値による

別表18

地方債年度末現在の高の推移

(単位：千円)

区	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般会計	63,651,940	60,300,603	55,675,412	51,547,742	48,766,184	45,512,497	42,286,573	38,868,089	35,452,593	32,491,760
特別会計	42,539,131	40,547,984	38,923,128	37,438,075	35,723,038	33,415,854	31,713,100	30,251,607	28,783,163	23,836,319
企業会計	5,858,643	5,139,629	4,523,975	4,284,410	4,074,123	4,509,028	4,353,470	4,197,438	4,029,793	7,202,763
合計	112,049,714	105,988,216	99,122,515	93,270,227	88,563,345	83,437,379	78,353,143	73,317,134	68,265,549	63,530,842